

## 平成 19 年度における政府の実行計画の進捗状況（案）について

平成 20 年 12 月 25 日（木）  
地球温暖化対策推進本部幹事会

- 平成 19 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は以下のとおり。

年 度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
基準年度 (13 年度)	1,994,779
15 年度	1,929,191 (13 年度比 -3.3%)
16 年度	1,977,683 (13 年度比 -0.8%)
17 年度	1,971,101 (13 年度比 -1.2%)
18 年度	1,706,182 (13 年度比 -14.5%)
19 年度	1,583,862 (13 年度比 -20.6%) (18 年度比 -7.2%)
(参考) 22 ~ 24 年度目標	1,835,197 (13 年度比 -8%)

- 政府実行計画の平成 19 年度実施状況の詳細は、別添のとおり。  
13 年度比 -20.6% の内訳は、電力使用に伴う排出量が +0.4%、  
それ以外が -21.0% である。
- また、電力使用に伴う排出量 +0.4% の内訳は、電力使用量の変化によるものが +0.0%、単位使用電力当たり CO<sub>2</sub> 排出原単位の変化によるものが +0.4% である。

# 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	H13 (トンCO2/年)	H19 (トンCO2/年)	増減	増減率	H22~24 削減目標	増減の内訳						
						公用車	電 気	増減の内訳			施設のエネルギー 使用	その他
								電気使用量	(うち床面積)	原単位 変化		
%	%	%	%	%	%	%						
内閣官房	1,837	13,348	11,511	626.6%	137.3%	-8.7%	602.4%	655.6%	(302.3%)	-53.3%	32.9%	0.0%
内閣府	9,374	9,839	465	5.0%		0.1%	10.0%	1.3%	(9.0%)	8.7%	-5.9%	0.8%
警察庁	32,549	29,339	-3,210	-9.9%	-8.0%	-0.6%	-5.4%	-6.2%	(3.8%)	0.8%	-3.8%	0.0%
宮内庁	8,487	7,282	-1,205	-14.2%	-8.0%	-0.5%	-6.9%	-2.5%	(1.7%)	-4.4%	-3.2%	-3.6%
金融庁	1,224	2,041	817	66.7%	22.5%	2.4%	37.4%	38.8%	(283.8%)	-1.4%	27.0%	0.0%
総務省	14,320	12,051	-2,269	-15.8%	-10.0%	0.4%	-12.7%	-7.3%	(0.7%)	-5.5%	-3.5%	0.0%
公正取引委員会	1,247	1,318	71	5.7%	15.2%	-0.1%	7.6%	11.6%	-(7.7%)	-3.9%	-1.8%	0.0%
法務省	328,142	307,939	-20,203	-6.2%	-8.1%	0.0%	4.0%	2.2%	(4.1%)	1.8%	-9.4%	-0.8%
外務省	7,157	5,834	-1,323	-18.5%	-8.0%	-1.2%	-12.7%	-5.1%	-(5.8%)	-7.6%	-4.6%	0.0%
財務省	131,999	118,160	-13,839	-10.5%	-8.0%	0.9%	-2.7%	-3.6%	(2.4%)	0.9%	-8.6%	-0.1%
文科省	5,430	4,847	-583	-10.7%	-8.0%	-1.0%	-3.0%	5.0%	-(6.4%)	-8.0%	-6.7%	0.0%
厚生労働省	116,074	113,327	-2,747	-2.4%	-13.2%	0.6%	4.2%	6.7%	(2.7%)	-2.5%	-6.9%	-0.3%
農林水産省	144,159	122,677	-21,481	-14.9%	-10.1%	-1.5%	-3.3%	-3.2%	-(6.0%)	-0.1%	-6.6%	-3.5%
経済産業省	25,556	17,662	-7,895	-30.9%	-21.0%	-0.2%	-20.4%	-9.7%	(7.3%)	-10.8%	-10.3%	0.0%
国土交通省	1,041,573	715,381	-326,191	-31.3%	-8.5%	0.0%	0.4%	-0.5%	(1.3%)	0.9%	-1.5%	-30.1%
環境省	6,695	5,055	-1,640	-24.5%	-10.0%	1.0%	-20.5%	-15.7%	(16.2%)	-4.7%	-4.8%	-0.1%
防衛省	115,765	95,134	-20,631	-17.8%	-8.0%	-0.2%	-4.4%	-4.1%	(1.8%)	-0.3%	-9.5%	-3.7%
内閣法制局	310	308	-2	-0.8%	-15.3%	-3.0%	9.1%	-2.0%	(5.5%)	11.1%	-6.9%	0.0%
人事院	1,718	1,513	-204	-11.9%	-8.3%	-0.3%	3.1%	3.3%	(0.1%)	-0.2%	-14.7%	0.0%
会計検査院	1,165	806	-359	-30.8%	-8.0%	-2.9%	-32.5%	-28.4%	(84.6%)	-4.0%	4.5%	0.0%
合計	1,994,779	1,583,862	-410,917	-20.6%	-8%	-0.1%	0.4%	0.0%	(1.1%)	0.4%	-4.6%	-16.4%

(注1)「〇%」とあるのは、13年度の各府省の総排出量からの増減比率。

(注2)平成13年度の電気の使用に伴うCO2排出量の算出に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO2/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO2/kWhの排出係数を用いている。

(注3)平成19年度の電気の使用に伴うCO2排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき平成19年9月27日に公表された電気事業者毎の排出係数又は電気の使用者において把握できる適切な排出係数又は0.555kgCO2/kWhの排出係数を用いている。

(注4)施設のエネルギー：施設で使用する電気以外のエネルギー（空調・給湯用のガス、A重油、灯油等）。

(注5)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注6)内閣官房の大幅な排出増は、14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

平成19年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく  
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等の  
ため実行すべき措置について定める計画」の実施状況について  
(案)

平成20年12月

地球温暖化対策推進本部幹事会

# 目 次

1	はじめに	1
2	政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	2
3	その他の数量を伴う目標の実績数値等について	3
4	数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況について	6
5	まとめ	9

## (参考資料)

I	平成19年度における数量的目標にかかる実績数値 (本府省・地方支分部局等別、各府省別)	12
II	平成19年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況	36
III	政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の課題 (各府省別)	45

平成19年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく  
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等の  
ため実行すべき措置について定める計画」の実施状況について  
(案)

平成20年12月

1 はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということにかんがみ、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っているところである。また、平成17年2月16日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成17年4月28日閣議決定。平成20年3月28日全部改定。以下「目標達成計画」という。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められる。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成11年4月9日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成14年7月19日閣議決定、平成17年4月28日改訂。以下「政府の旧実行計画」という。）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成17年4月28日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し、目標である、平成13年度比で平成18年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量7%削減を上回る14.5%削減を達成した。

政府の旧実行計画は、平成18年度末をもってその計画を終了したが、平成19年3月30日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府の実行計画」という。）を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成19年3月30日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

新たな政府の実行計画では、温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標として、平成13年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成22年度から平成24年度までの総排出量の平均を8%削減することを目標としているほか、温室効果ガスの排出の抑制等のため、財やサービスの購入・使用等の4分野について数量的目標を含む実行すべき措置を定めており、関係府省は、これらの措置を積極的に実施し、この計画の達

成に最大限努力するものとされている。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、平成19年度における政府の実行計画の実施状況を以下のとおりとりまとめた。

**2 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について**

政府の実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、平成13年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成22年度から平成24年度までの総排出量の平均を8%削減することを目標としている。

平成19年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、1,581,455トンCO<sub>2</sub>となった。

これは、政府の実行計画の基準年度（平成13年度）における総排出量の推計（1,994,779トンCO<sub>2</sub>）に比べ20.7%減少している。

表 1

項 目	達成目標	単位	年 度	実績数値
温室効果ガスの 総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,994,779
			H14	1,926,393
			H15	1,929,191
			H16	1,977,683
			H17	1,971,101
			H18	1,706,182
			H19	1,583,862
			H19/13比	(20.6%減)

※ 温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、「地球温暖化の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成14年政令第396号）に定める排出係数等を用いた。

※ 平成19年度の電気の排出係数については、地球温暖化対策推進法に基づき平成19年9月27日に公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※ 対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成19年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

### 3 その他の数量を伴う目標の実績数値等について

#### 1. 総 括

政府の実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度（平成13年度）から平成19年度の各年度における実績数値は、以下のとおり。

表2

項目	達成目標	単位	年度	実績数値
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,065,424
			H14	1,078,911
			H15	1,075,537
			H16	1,083,428
			H17	1,080,963
			H18	1,056,417
			H19	1,054,549
				(1.0%減)
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	30,845
			H14	30,264
			H15	31,217
			H16	30,529
			H17	32,343
			H18	25,493
			H19	30,698
				(0.5%減)
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	113.5
			H14	111.0
			H15	115.5
			H16	119.0
			H17	120.6
			H18	110.7
			H19	108.4
				(4.5%減)
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,660,323
			H14	6,556,606
			H15	6,546,351
			H16	6,483,042
			H17	6,132,153
			H18	5,325,167
			H19	5,352,664
				(19.6%減)
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.98
			H14	1.94
			H15	2.18
			H16	2.20
			H17	2.20
			H18	1.92
			H19	1.58
				(20.5%減)
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	101,451
			H14	92,776
			H15	80,092
			H16	70,874
			H17	70,880
			H18	64,013
			H19	67,441
				(33.5%減)
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	65,240
			H14	57,755
			H15	56,163
			H16	49,620
			H17	50,921
			H18	45,268
			H19	48,160
				(26.2%減)

※ 対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成19年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※ GJ（ギガ・ジュール）：G（ギガ）は10億倍の意味、J（ジュール）はエネルギー熱量を表す単位

## 2. 具体的措置ごとの実施状況

### (1) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、平成13年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で概ね85%以下にすることに向けて努める。

平成19年度中に政府の公用車で使用された燃料の量は、1,054,549GJであり、基準年度(平成13年度)値に比べ、1.0%減少した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で15.5%減少、地方支分部局等で0.3%減少した。

なお、公用車については、低公害車の導入を図ることとしており、特に一般公用車については、平成17年3月末にはすべてが低公害車になっている。各府省全体の低公害車の保有状況は以下のとおりである。

(参考)各府省における低公害車の保有状況 (平成20年3月末現在) (単位:台)

府省名	電気	天然ガス	メanol	ハイブリッド*	燃料電池車	水素ローリー車	低燃費車 優遇税制認 定車	合 計
内閣官房	0	0	0	2	0	0	4	6
内閣府	0	0	0	78	2	0	30	110
警察庁	0	4	0	5	0	0	113	122
宮内庁	0	17	0	8	0	0	7	32
金融庁	0	0	0	15	0	0	0	15
総務省	0	1	0	70	0	0	60	131
公正取引委員会	0	0	0	9	0	0	7	16
法務省	0	0	0	317	0	0	783	1,100
外務省	0	1	0	20	0	0	30	51
財務省	10	3	0	355	0	0	3,993	4,361
文部科学省	0	0	0	21	0	0	21	42
厚生労働省	0	5	0	131	0	0	750	886
農林水産省	0	1	0	107	0	0	1,262	1,370
経済産業省	0	8	3	70	2	1	44	128
国土交通省	7	135	2	1,042	1	0	1,096	2,283
環境省	3	9	0	39	2	0	35	88
防衛省	0	0	0	160	0	0	75	235
内閣法制局	0	0	0	4	0	0	0	4
人事院	0	0	0	19	0	0	3	22
会計検査院	0	0	0	12	0	0	3	15
合 計	20	184	5	2,482	7	1	8,312	11,017



## (2) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を平成13年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で増加させないよう努める。

平成19年度中に使用された用紙類の使用量は、30,698トンであり、基準年度値に比べ、0.5%減少した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で20.8%減少する一方、地方支分部局等で6.3%増加した。

## (3) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成13年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で概ね90%以下にすることを向けて努める。

平成19年度中における事務所の単位面積当たりの電気使用量は、108.4kWh/m<sup>2</sup>であり、基準年度値に比べ、4.5%減少した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省1.3%、地方支分部局等で6.3%減少した。

## (4) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、年々の気象状況を考慮し合理的に考えられる使用量の変動を除いて、平成13年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で増加させないことを念頭に置きつつ、計画的な管理、削減に努める。

平成19年度中におけるエネルギー供給設備等における燃料使用量は、5,352,664GJであり、基準年度値に比べ、19.6%減少した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省40.6%増加、地方支分部局等で24.3%減少した。

## (5) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、平成13年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で90%以下にすることを向けて努める。

平成19年度中における事務所の単位面積当たりの上水使用量は、1.58m<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>であり、基準年度値に比べ、20.5%減少した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省27.1%増加、地方支分部局等で19.4%減少した。

## (6) 廃棄物の量

事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）を、平成13年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で概ね75%以下にすること及び廃棄物中の可燃ゴミの量を同期間に概ね60%以下とすることに努める。

平成19年度中における事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）は、67,441トンであり、基準年度値に比べ、33.5%減少し、目標は達成した。また、可燃ゴミの量は、48,160トンであり、基準年度値に比べ、26.2%減少した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で廃棄物の量（湿重量）が24.6%減少（可燃ごみは35.3%減少）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が34.3%減少（可燃ごみは25.3%減少）した。

### 4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況について

各府省においては、政府の実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取り組みが進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置についてとりまとめた結果、各分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について

各府省において、各項目について①よく実施されている（実施率が概ね8割以上）、②かなり実施されている（実施率が概ね5割以上8割未満）、③あまり実施されていない（実施率が概ね5割未満）、④実施されていない（実施率0%）、⑤わからない、⑥該当しない、という6つの選択肢で各府省の各機関ごとに評価したものを、基本的に人数比で加重計算し、全体の実施率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。

## (1) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

### よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇待機時のエンジン停止、不要なアイドリングの中止等の環境にやさしい運転の実施
- ◇タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行
- ◇相乗りや職員の公共輸送機関の利用奨励等による公用車の利用の効率化推進
- ◇公用自転車の利用
- ◇用紙使用量の適切な把握
- ◇各種報告書の大きさ等の規格の統一化、ページ数や部数の削減
- ◇両面印刷、両面コピーの徹底
- ◇使用済封筒の再使用

- ◇電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備
- ◇再生材料から作られた物品（文具類、制服・作業服等）の使用
- ◇HFC代替物質を使用した製品やHFCを使用している製品のうち地球温暖化の影響のより小さい機器の導入
- ◇環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの情報を活用し、環境物品等を優先的に調達
- ◇詰め替え可能な洗剤、文具等の使用
- ◇机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際の修繕、再使用

#### 取組が遅れている項目

（特に地方支分部局で取組が遅れている項目）

- ◆ノーカーデーの設置
- ◆来庁者に対し自動車利用の抑制等

## （２）建築物の建築、管理等に当たっての配慮

#### よく取り組まれている項目

（本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目）

- ◇庁舎内における冷暖房温度の適正管理（冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度）

#### 取組が遅れている項目

（本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目）

- ◆排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底
- ◆ESCO事業の導入
- ◆建築物の建築にあたり木材利用の推進
- ◆電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入
- ◆雨水貯留タンク等雨水利用設備の導入
- ◆高効率反射板の取付

(参考) 政府の実行計画に基づく各府省の太陽光発電及び建物の緑化の整備状況

省庁名	太陽光発電整備状況(kW)			建物の緑化整備状況(m <sup>2</sup> )		
	計画期間前(H18以前)整備	計画(H19~24)導入予定 <sup>※1</sup>	H19年度整備	計画期間前(H18以前)整備	計画(H19~24)導入予定 <sup>※1</sup>	H19年度整備
内閣官房・内閣府	121	276	58	7,434	625	351
警察庁	50	707	98	562	343	0
宮内庁	6	60	0	105	0	0
金融庁 <sup>※2</sup>	-	-	-	-	-	-
総務省	121	30	99	2,319	0	1,142
公正取引委 <sup>※2</sup>	-	-	-	-	-	-
法務省	423	1,615	130	5,125	16,438	2,391
外務省	60	66	0	4,020	0	0
財務省	670	723	360	9,246	15,110	3,727
文部科学省	0	50	102	0	2,418	5,168
厚生労働省	342	586	514	3,448	3,595	1,680
農林水産省	28	30	0	2,365	145	0
経済産業省 <sup>※3</sup>	88	20	20	385	0	0
国土交通省	675	2,124	219	5,502	11,022	1,658
環境省	209	30	164	548	300	0
防衛省	40	110	0	2,870	7,000	1,620
内閣法制局 <sup>※2</sup>	-	-	-	-	-	-
人事院	0	140	0	927	0	0
会計検査院 <sup>※2</sup>	-	-	-	-	-	-
合計	2,833	6,567	1,764	44,856	56,996	17,737
うち合同庁舎		1,120	275		10,495	4,849

<sup>※1</sup> 対応可能な庁舎は全て太陽光発電又は建物の緑化を導入するとの総理大臣指示（平成19年5月29日地球温暖化対策推進本部）を受け、H24年度までの6年間の導入予定量を決定。

<sup>※2</sup> 整備対象施設(自ら管理する施設)の無い省庁

<sup>※3</sup> 経済産業省は、太陽光発電に関して、平成20年度には、実施計画で予定されている20kwに加えて、2施設において計90kwの太陽光発電システムを導入予定。また、屋上緑化が可能な場所については、すべて措置済み。

### (3) その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

#### よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇ OA 機器、家電製品、照明等適正規模の導入・更新、適正時期での省エネ機器への交換
- ◇ 夏期、執務室での軽装の励行
- ◇ 冷暖房中の窓、出入口の解放禁止の徹底
- ◇ 昼休みの消灯の実施
- ◇ 残業時照明が必要な箇所以外での消灯
- ◇ 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収の徹底
- ◇ 執務室内に十分な数の分別回収ボックスの適切な配置
- ◇ 使い捨て製品の使用や購入の抑制
- ◇ コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用の推進
- ◇ OA 機器、家電製品、車廃棄時における適正処理

◇物品の在庫管理の徹底により期限切れ廃棄等を防止

(上記以外で本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇エレベーターの間引き運転
- ◇庁舎の使用電力購入に際しCO<sub>2</sub>の要素を考慮した購入方式検討
- ◇トイレ流水温発生器の設置
- ◇節水コマの取り付け、必要に応じ、水道水圧の低め設定
- ◇シュレッダーの使用は秘密文書廃棄の場合のみに制限
- ◇植林、保育、間伐等森林整備や管理・保全の適切な推進

#### 取組が遅れている項目

(特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆給湯器へのエコマイザー導入等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用
- ◆CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ等高効率給湯器の活用
- ◆簡便な手法でのトイレ洗浄用水節水の実施
- ◆食べ残し、食品残渣等の有機物の再利用

### (4) 職員に対する研修等

#### 取組が遅れている項目

(本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目)

- ◆地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるための便宜供与
- ◆途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力
- ◆国が主唱する環境関係の諸行事で地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加への便宜供与
- ◆希望する職員が地球温暖化対策に関する活動への積極的参加が進められるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等の必要な便宜供与

(上記以外で特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動・研修等の情報提供

## 5. まとめ

- 「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、地方支分部局等における公用車の燃料用量及び用紙類の使用量が増加している。  
数量目標を含まない措置については、再生材料から作られた物品の使用、待機時のエンジン停止や不要なアイドルング中止、自転車の共同利用の推進など、全般的によく取り組まれているが、地方支分部局におけるノーカーデーの設置等で取組が遅れている。
- 「建築物の建築、管理に当たっての配慮」については、事務所の単位面積当たりの電力使用量が、対前年度では4.9%の削減を果たした。

数量目標を含まない措置については、庁舎内における冷暖房の適正な温度管理等についてよく取り組まれている。しかしながら、本府省、地方支分部局等共に、排水再利用・雨水利用設備等の導入が進んでいないほか、E S C O事業の導入が遅れている。

- 「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、廃棄物の量は、本府省、地方支分部局等共に削減が進んでいる。  
数量目標を含まない措置については、夏期、執務室での軽装の励行、廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合の適正な処理、コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用等は、本府省・地方支分部局等共によく取り組まれている。
- 「職員に対する研修等」については、本府省、地方支分部局等共に、全般的に取組が進んでいない。
- 温室効果ガスの総排出量については、基準年度に対し、電気使用に伴う排出量が微増したものの、エネルギー供給設備の適切な管理等による排出量の減少、並びに船舶を中心とするその他の燃料使用が減少したことによる排出量の減少により、全体としては20.6%削減することができた。

## 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	H13 (トンCO2/年)	H19 (トンCO2/年)	増減	増減率	H22~24 削減目標	増減の内訳						
						公用車	電 気	電気の削減			施設のエネルギー 使用	その他
								電気使用量	(うち床面積)	原単位 変化		
%	%	%	%	%	%	%						
内閣官房	1,837	13,348	11,511	626.6%	137.3%	-8.7%	602.4%	655.6%	(302.3%)	-53.3%	32.9%	0.0%
内閣府	9,374	9,839	465	5.0%		0.1%	10.0%	1.3%	(9.0%)	8.7%	-5.9%	0.8%
警察庁	32,549	29,339	-3,210	-9.9%	-8.0%	-0.6%	-5.4%	-6.2%	(3.8%)	0.8%	-3.8%	0.0%
宮内庁	8,487	7,282	-1,205	-14.2%	-8.0%	-0.5%	-6.9%	-2.5%	(1.7%)	-4.4%	-3.2%	-3.6%
金融庁	1,224	2,041	817	66.7%	22.5%	2.4%	37.4%	38.8%	(283.8%)	-1.4%	27.0%	0.0%
総務省	14,320	12,051	-2,269	-15.8%	-10.0%	0.4%	-12.7%	-7.3%	(0.7%)	-5.5%	-3.5%	0.0%
公正取引委員会	1,247	1,318	71	5.7%	15.2%	-0.1%	7.6%	11.6%	-(7.7%)	-3.9%	-1.8%	0.0%
法務省	328,142	307,939	-20,203	-6.2%	-8.1%	0.0%	4.0%	2.2%	(4.1%)	1.8%	-9.4%	-0.8%
外務省	7,157	5,834	-1,323	-18.5%	-8.0%	-1.2%	-12.7%	-5.1%	-(5.8%)	-7.6%	-4.6%	0.0%
財務省	131,999	118,160	-13,839	-10.5%	-8.0%	0.9%	-2.7%	-3.6%	(2.4%)	0.9%	-8.6%	-0.1%
文科省	5,430	4,847	-583	-10.7%	-8.0%	-1.0%	-3.0%	5.0%	-(6.4%)	-8.0%	-6.7%	0.0%
厚生労働省	116,074	113,327	-2,747	-2.4%	-13.2%	0.6%	4.2%	6.7%	(2.7%)	-2.5%	-6.9%	-0.3%
農林水産省	144,159	122,677	-21,481	-14.9%	-10.1%	-1.5%	-3.3%	-3.2%	-(6.0%)	-0.1%	-6.6%	-3.5%
経済産業省	25,556	17,662	-7,895	-30.9%	-21.0%	-0.2%	-20.4%	-9.7%	(7.3%)	-10.8%	-10.3%	0.0%
国土交通省	1,041,573	715,381	-326,191	-31.3%	-8.5%	0.0%	0.4%	-0.5%	(1.3%)	0.9%	-1.5%	-30.1%
環境省	6,695	5,055	-1,640	-24.5%	-10.0%	1.0%	-20.5%	-15.7%	(16.2%)	-4.7%	-4.8%	-0.1%
防衛省	115,765	95,134	-20,631	-17.8%	-8.0%	-0.2%	-4.4%	-4.1%	(1.8%)	-0.3%	-9.5%	-3.7%
内閣法制局	310	308	-2	-0.8%	-15.3%	-3.0%	9.1%	-2.0%	(5.5%)	11.1%	-6.9%	0.0%
人事院	1,718	1,513	-204	-11.9%	-8.3%	-0.3%	3.1%	3.3%	(0.1%)	-0.2%	-14.7%	0.0%
会計検査院	1,165	806	-359	-30.8%	-8.0%	-2.9%	-32.5%	-28.4%	(84.6%)	-4.0%	4.5%	0.0%
合計	1,994,779	1,583,862	-410,917	-20.6%	-8%	-0.1%	0.4%	0.0%	(1.1%)	0.4%	-4.6%	-16.4%

(注1)「〇%」とあるのは、13年度の各府省の総排出量からの増減比率。

(注2)平成13年度の電気の使用に伴うCO2排出量の算出に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO2/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO2/kWhの排出係数を用いている。

(注3)平成19年度の電気の使用に伴うCO2排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき平成19年9月27日に公表された電気事業者毎の排出係数又は電気の使用者において把握できる適切な排出係数又は0.555kgCO2/kWhの排出係数を用いている。

(注4)施設のエネルギー：施設で使用する電気以外のエネルギー（空調・給湯用のガス、A重油、灯油等）。

(注5)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注6)内閣官房の大幅な排出増は、14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

## I 平成19年度における数量的目標に係る実績数値

## (1) 本府省・地方支分部局等別の実績数値

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	233,626	1,761,153	1,994,779
			H14	244,018	1,682,375	1,926,393
			H15	257,295	1,671,896	1,929,191
			H16	273,677	1,704,006	1,977,683
			H17	306,363	1,664,738	1,971,101
			H18	268,554	1,437,628	1,706,182
			H19	240,552	1,343,310	1,583,862
			H19/13比	(3.0%増)	(23.7%減)	(20.6%減)

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	49,424	1,016,000	1,065,424
			H14	47,375	1,031,536	1,078,911
			H15	43,208	1,032,329	1,075,537
			H16	42,682	1,040,746	1,083,428
			H17	43,289	1,037,674	1,080,963
			H18	42,761	1,013,656	1,056,417
			H19	41,786	1,012,763	1,054,549
			H19/13比	(15.5%減)	(0.3%減)	(1.0%減)
2 用紙類の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	7,739	23,105	30,845
			H14	6,715	23,549	30,264
			H15	6,555	24,662	31,217
			H16	6,256	24,273	30,529
			H17	6,841	25,502	32,343
			H18	5,721	23,330	29,051
			H19	6,130	24,567	30,698
			H19/13比	(20.8%減)	(6.3%増)	(0.5%減)
3 事務所の単位面積 当たりの電気使用量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	175.6	107.8	113.5
			H14	192.3	104.1	111.0
			H15	203.4	108.0	115.5
			H16	196.9	111.9	119.0
			H17	203.8	111.9	120.6
			H18	180	103	111
			H19	173.3	101.0	108.4
			H19/13比	(1.3%減)	(6.3%減)	(4.5%減)
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	475,551	6,184,772	6,660,323
			H14	517,419	6,039,187	6,556,606
			H15	483,376	6,062,975	6,546,351
			H16	526,207	5,956,835	6,483,042
			H17	774,512	5,357,640	6,132,153
			H18	662,713	4,662,454	5,325,167
			H19	668,716	4,683,948	5,352,664
			H19/13比	(40.6%増)	(24.3%減)	(19.6%減)
5 事務所の単位面積 当たりの上水使用量	13年度比で 90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.24	2.05	1.98
			H14	1.05	2.01	1.94
			H15	1.00	2.28	2.18



				H16	1.00	2.31	2.20
				H17	1.05	2.32	2.20
				H18	1.35	2.01	1.94
				H19	0.91	1.65	1.58
				H19/13比	(27.1%減)	(19.4%減)	(20.5%減)
6	廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	8,391	93,059	101,451
				H14	6,605	86,171	92,776
				H15	6,518	73,574	80,092
				H16	4,653	66,221	70,874
				H17	5,765	65,115	70,880
				H18	5,184	64,212	69,395
				H19	6,323	61,118	67,441
				H19/13比	(24.6%減)	(34.3%減)	(33.5%減)
	可燃ごみの量	13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	5,963	59,277	65,240
				H14	4,551	53,204	57,755
				H15	4,733	51,430	56,163
				H16	3,279	46,342	49,620
				H17	3,871	47,050	50,921
				H18	3,191	46,406	49,597
H19				3,857	44,303	48,160	
H19/13比				(35.3%減)	(25.3%減)	(26.2%減)	

(参考)

項目	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
7 事務所の電気使用量	kWh	H13	224,384,384	1,503,921,012	1,728,305,396
		H14	237,794,225	1,526,130,112	1,763,924,337
		H15	248,079,670	1,555,961,394	1,804,041,063
		H16	259,410,276	1,607,903,129	1,867,313,406
		H17	307,334,088	1,610,208,302	1,917,542,390
		H18	282,026,502	1,500,381,487	1,782,407,990
		H19	283,894,532	1,447,741,811	1,731,636,343
		H19/13比	(26.5%増)	(3.7%減)	(0.2%増)
8 公用車、施設以外の エネルギー使用量 (含む船舶)	GJ	H13	1,676,791	10,339,471	12,016,261
		H14	1,720,406	9,160,654	10,881,060
		H15	1,757,013	8,918,939	10,675,952
		H16	1,843,061	9,150,858	10,993,919
		H17	1,845,631	9,215,952	11,061,584
		H18	1,690,298	7,393,843	9,084,140
		H19	1,300,686	5,022,063	6,322,748
		H19/13比	(22.4%減)	(51.4%減)	(47.4%減)
9 就業人数	人	H13	45,658	340,476	386,134
		H14	49,910	335,798	385,708
		H15	47,909	340,684	388,593
		H16	45,735	335,859	381,594
		H17	52,686	340,848	393,534
		H18	47,047	342,119	389,166
		H19	43,999	338,622	382,621
		H19/13比	(3.6%減)	(0.5%減)	(0.9%減)
10 延床面積	㎡	H13	1,277,638	13,952,376	15,230,014
		H14	1,236,619	14,654,251	15,890,870
		H15	1,219,645	14,405,936	15,625,581
		H16	1,317,346	14,372,635	15,689,981
		H17	1,508,380	14,388,738	15,897,118
		H18	1,570,662	14,536,308	16,106,970
		H19	1,638,417	14,336,443	15,974,860
		H19/13比	(28.2%増)	(2.8%増)	(4.9%増)

(参考)

1. 公用車の燃料使用量関係

① 公用車台数

Table showing the number of public vehicles (台数) for various categories (e.g., 普通小型乗用車, ガソリン車, トラック) from 2013 to 2019, broken down by fiscal year and region (本邦, 地方支分部局, 政庁全体).

② 公用車燃料使用量

Table showing the fuel consumption (燃料消費量) in GJ/車 for various vehicle categories from 2013 to 2019, broken down by fiscal year and region.

2. 電氣使用量関係

Table showing electricity usage (電氣消費量) in kWh for various categories from 2013 to 2019, broken down by fiscal year and region.

3. 施設エネルギー使用量関係

Table showing energy usage for facilities (施設エネルギー消費量) in GJ for various categories from 2013 to 2019, broken down by fiscal year and region.

4. 用紙使用量関係

Table showing paper usage (用紙消費量) in sheets for various categories from 2013 to 2019, broken down by fiscal year and region.

5. 温室効果ガスの総排出量関係

	排出源 温室効果ガスの種類		本府省					地方支分部局等					政府全体				
			公用車	電気使用	エネルギー使用	その他	合計	公用車	電気使用	エネルギー使用	その他	合計	公用車	電気使用	エネルギー使用	その他	合計
平成13年度	CO2	トンCO2	3,282	88,117	25,292	115,736	232,426	68,336	577,829	386,565	711,731	1,744,461	71,618	665,946	411,856	827,466	1,976,887
	CH4	トンCO2	3	0	0	218	220	93	0	0	2,359	2,452	96	0	0	2,576	2,672
	N2O	トンCO2	102	0	0	857	959	2,050	0	0	11,654	13,703	2,151	0	0	12,511	14,662
	HFC	トンCO2	21	0	0	0	21	537	0	0	0	537	558	0	0	0	558
	合計	トンCO2	3,407	88,117	25,292	116,811	233,626	71,016	577,829	386,565	725,743	1,761,153	74,423	665,946	411,856	842,553	1,994,779
平成14年度	CO2	トンCO2	3,139	94,253	26,701	118,719	242,812	69,408	589,980	377,093	630,305	1,666,786	72,547	684,233	403,794	749,024	1,909,598
	CH4	トンCO2	2	0	0	223	225	92	0	0	1,991	2,083	95	0	0	2,214	2,308
	N2O	トンCO2	79	0	0	882	961	2,044	0	0	10,917	12,961	2,123	0	0	11,798	13,921
	HFC	トンCO2	21	0	0	0	21	545	0	0	0	545	565	0	0	0	565
	合計	トンCO2	3,241	94,253	26,701	119,824	244,018	72,089	589,980	377,093	643,212	1,682,375	75,330	684,233	403,794	763,036	1,926,393
平成15年度	CO2	トンCO2	2,858	106,877	25,380	120,980	256,095	69,312	604,203	370,775	613,729	1,658,020	72,170	711,081	396,155	734,709	1,914,115
	CH4	トンCO2	1	0	0	228	229	90	0	0	1,470	1,560	92	0	0	1,698	1,789
	N2O	トンCO2	54	0	0	896	950	1,990	0	0	9,775	11,765	2,043	0	0	10,671	12,714
	HFC	トンCO2	21	0	0	0	21	552	0	0	0	552	573	0	0	0	573
	合計	トンCO2	2,934	106,877	25,380	122,105	257,295	71,944	604,203	370,775	624,973	1,671,896	74,878	711,081	396,155	747,078	1,929,191
平成16年度	CO2	トンCO2	2,826	115,221	27,444	126,922	272,413	69,770	631,009	361,636	629,081	1,691,496	72,596	746,230	389,080	756,003	1,963,909
	CH4	トンCO2	1	0	0	243	244	84	0	0	1,449	1,533	85	0	0	1,692	1,777
	N2O	トンCO2	41	0	0	958	1,000	1,958	0	0	8,482	10,440	1,999	0	0	9,440	11,439
	HFC	トンCO2	21	0	0	0	21	536	0	0	0	536	557	0	0	0	557
	合計	トンCO2	2,889	115,221	27,444	128,123	273,677	72,348	631,009	361,636	639,013	1,704,006	75,237	746,230	389,080	767,136	1,977,683
平成17年度	CO2	トンCO2	2,871	136,199	39,019	127,028	305,116	69,605	623,985	324,292	633,619	1,651,501	72,475	760,184	363,311	760,647	1,956,617
	CH4	トンCO2	1	0	0	240	241	83	0	0	1,468	1,551	84	0	0	1,708	1,792
	N2O	トンCO2	39	0	0	946	985	1,935	0	0	9,204	11,138	1,973	0	0	10,149	12,123
	HFC	トンCO2	21	0	0	0	21	548	0	0	0	548	569	0	0	0	569
	合計	トンCO2	2,931	136,199	39,019	128,213	306,363	72,170	623,985	324,292	644,291	1,664,738	75,101	760,184	363,311	772,504	1,971,101
平成18年度	CO2	トンCO2	2,844	114,746	33,452	116,364	267,405	67,891	574,595	282,904	500,694	1,426,084	70,735	689,340	316,356	617,058	1,693,489
	CH4	トンCO2	1	0	0	221	222	79	0	0	1,208	1,287	80	0	0	1,429	1,509
	N2O	トンCO2	39	0	0	868	907	1,879	0	0	7,953	9,832	1,919	0	0	8,821	10,739
	HFC	トンCO2	19	0	0	0	19	424	0	0	0	424	444	0	0	0	444
	合計	トンCO2	2,904	114,746	33,452	117,452	268,554	70,274	574,595	282,904	509,855	1,437,628	73,178	689,340	316,356	627,308	1,706,182
平成19年度	CO2	トンCO2	2,782	98,423	33,396	104,930	239,531	67,846	576,463	286,469	403,270	1,334,048	70,627	674,886	319,865	508,200	1,573,579
	CH4	トンCO2	1	0	0	198	199	76	0	0	993	1,069	77	0	0	1,190	1,267
	N2O	トンCO2	39	0	0	765	804	1,838	0	0	5,930	7,768	1,877	0	0	6,695	8,572
	HFC	トンCO2	19	0	0	0	19	425	0	0	0	425	443	0	0	0	443
	合計	トンCO2	2,840	98,423	33,396	105,893	240,552	70,185	576,463	286,469	410,193	1,343,310	73,025	674,886	319,865	516,086	1,583,862

## (2) 各府省別の実績数値

内閣官房									
項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,674	—	2,674			
			H14	2,570	—	2,570			
			H15	2,003	—	2,003			
			H16	2,912	—	2,912			
			H17	2,687	—	2,687			
			H18	2,609	—	2,609			
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	100	—	100			
			H14	129	—	129			
			H15	103	—	103			
			H16	170	—	170			
			H17	132	—	132			
			H18	148	—	148			
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	216.5	—	216.5			
			H14	391.3	—	391.3			
			H15	457.1	—	457.1			
			H16	487.4	—	487.4			
			H17	428.5	—	428.5			
			H18	399.2	—	399.2			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	2,231	—	2,231			
			H14	14,255	—	14,255			
			H15	17,110	—	17,110			
			H16	19,406	—	19,406			
			H17	17,153	—	17,153			
			H18	15,033	—	15,033			
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.12	—	1.12			
			H14	0.62	—	0.62			
			H15	0.64	—	0.64			
			H16	0.72	—	0.72			
			H17	0.77	—	0.77			
			H18	0.60	—	0.60			
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	55	—	55			
			H14	116	—	116			
			H15	123	—	123			
			H16	172	—	172			
			H17	103	—	103			
			H18	258	—	258			
			H19	249	—	249			
			可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	54	—	54
						H14	90	—	90
	H15	97				—	97		
	H16	77				—	77		
	H17	90				—	90		
	7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,837	—	1,837		
				H14	11,046	—	11,046		
H15				11,659	—	11,659			
H16				12,576	—	12,576			
H17				14,872	—	14,872			
H18				14,248	—	14,248			
H19	13,348	—	13,348						

注) 留意事項(各府省共通)

- (i) 各数値は、各府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、各府省毎の数値を単純に比較することはできない。
- (ii) 合同庁舎については、各府省毎に施設面積比等により推計している。
- (iii) 各府省における調査対象は、別紙に示す本府省及び地方支分部局等である。
- (iv) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。

内閣府

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,406	10,256	14,663	
			H14	4,072	9,849	13,921	
			H15	3,259	8,373	11,631	
			H16	3,853	7,656	11,509	
			H17	3,956	8,248	12,203	
			H18	3,703	8,024	11,727	
			H19	5,867	8,990	14,856	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	278	100	378	
			H14	255	64	319	
			H15	241	112	353	
			H16	290	82	372	
			H17	313	93	406	
			H18	236	72	308	
			H19	307	92	398	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	148.0	140.6	143.6	
			H14	163.3	155.4	159.0	
			H15	187.9	148.4	164.8	
			H16	195.7	148.1	166.6	
			H17	159.3	147.8	152.3	
			H18	153.2	133.4	141.0	
			H19	144.2	121.6	130.3	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	12,117	14,445	26,562	
			H14	15,060	11,649	26,709	
			H15	13,057	10,387	23,445	
			H16	13,234	14,409	27,643	
			H17	12,518	12,442	24,960	
			H18	9,843	4,466	14,310	
			H19	11,207	5,170	16,377	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.94	0.95	0.95	
			H14	0.99	0.96	0.97	
			H15	1.08	0.86	0.95	
			H16	1.17	0.92	1.01	
			H17	0.94	0.69	0.79	
			H18	1.01	0.70	0.82	
			H19	1.02	0.74	0.85	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	334	293	627	
			H14	400	257	657	
			H15	350	299	648	
			H16	316	204	520	
			H17	641	176	817	
			H18	825	287	1,112	
			H19	804	277	1,081	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	202	181	384
				H14	240	159	399
				H15	199	209	408
				H16	155	114	269
				H17	285	87	372
				H18	252	134	386
				H19	432	77	509
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	3,861	5,513	9,374	
			H14	4,387	5,256	9,642	
			H15	4,284	4,989	9,273	
			H16	4,869	5,461	10,330	
			H17	4,523	6,305	10,828	
			H18	4,090	5,390	9,480	
			H19	3,597	6,242	9,839	

## 警察庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,583	23,631	25,214	
			H14	1,570	19,646	21,216	
			H15	1,497	22,441	23,938	
			H16	778	22,793	23,571	
			H17	1,202	22,434	23,636	
			H18	1,208	23,594	24,802	
			H19	1,217	20,954	22,171	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	144	284	429	
			H14	141	341	482	
			H15	225	204	428	
			H16	170	264	434	
			H17	169	258	427	
			H18	180	257	437	
			H19	177	259	436	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	335.7	87.4	113.0	
			H14	366.7	106.5	138.1	
			H15	377.7	87.0	114.9	
			H16	359.9	93.1	120.2	
			H17	346.9	95.1	120.8	
			H18	319.5	79.0	103.5	
			H19	233.2	75.7	96.3	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	10,457	178,389	188,847	
			H14	10,526	170,021	180,547	
			H15	9,021	159,136	168,157	
			H16	10,636	179,251	189,887	
			H17	13,017	180,339	193,356	
			H18	9,760	156,827	166,587	
			H19	8,914	161,695	170,609	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.01	0.71	0.75	
			H14	1.02	2.73	2.52	
			H15	0.97	0.46	0.51	
			H16	1.05	0.75	0.78	
			H17	1.10	0.69	0.73	
			H18	1.10	0.68	0.73	
			H19	0.75	0.72	0.72	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	184	802	986	
			H14	474	4,102	4,576	
			H15	98	1,003	1,100	
			H16	77	873	950	
			H17	92	687	779	
			H18	91	814	905	
			H19	89	833	923	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	174	472	646
				H14	208	505	714
				H15	85	659	744
				H16	62	440	502
				H17	56	368	425
				H18	53	371	424
				H19	47	345	392
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	6,970	25,579	32,549	
			H14	7,542	25,613	33,155	
			H15	9,158	25,124	34,282	
			H16	10,589	27,955	38,544	
			H17	9,833	27,457	37,289	
			H18	6,880	23,046	29,926	
			H19	5,716	23,623	29,339	

## 宮内庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,236	455	2,691	
			H14	2,261	467	2,728	
			H15	2,261	287	2,548	
			H16	2,082	271	2,353	
			H17	2,124	275	2,399	
			H18	1,866	260	2,126	
			H19	1,909	244	2,153	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	24	3	27	
			H14	22	4	26	
			H15	23	3	26	
			H16	25	3	29	
			H17	25	3	27	
			H18	26	3	29	
			H19	25	3	28	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	57.7	52.6	57.0	
			H14	53.1	60.9	54.2	
			H15	50.6	56.9	51.4	
			H16	53.8	54.9	54.0	
			H17	52.6	59.8	53.6	
			H18	50.4	56.2	51.2	
			H19	49.3	66.3	51.9	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	45,696	3,918	49,614	
			H14	45,256	2,503	47,759	
			H15	39,707	3,490	43,196	
			H16	43,508	3,720	47,229	
			H17	43,469	3,885	47,354	
			H18	39,965	3,517	43,481	
			H19	41,594	3,671	45,266	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.31	11.02	2.64	
			H14	1.02	11.29	2.42	
			H15	0.79	10.91	2.21	
			H16	0.83	10.98	2.27	
			H17	0.81	9.98	2.11	
			H18	0.74	8.39	1.83	
			H19	0.78	7.39	1.77	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	175	123	298	
			H14	135	113	278	
			H15	135	114	249	
			H16	137	113	250	
			H17	110	128	238	
			H18	107	111	218	
			H19	119	107	226	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	122	93	215
				H14	135	100	235
				H15	118	103	221
				H16	108	103	211
				H17	92	103	195
				H18	90	103	193
				H19	97	98	195
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	5,924	2,563	8,487	
			H14	5,587	2,258	7,845	
			H15	5,187	2,361	7,549	
			H16	5,535	2,327	7,863	
			H17	5,516	2,376	7,892	
			H18	5,184	2,355	7,538	
			H19	4,920	2,362	7,282	

## 金融庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	846	0	846	
			H14	873	0	873	
			H15	776	0	776	
			H16	1,059	0	1,059	
			H17	1,219	0	1,219	
			H18	1,299	0	1,299	
			H19	1,295	0	1,295	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	135	34	169	
			H14	147	37	184	
			H15	158	40	198	
			H16	161	43	203	
			H17	204	0	204	
			H18	213	0	213	
			H19	185	0	185	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	222.6	227.6	223.8	
			H14	236.2	212.1	230.3	
			H15	260.5	221.9	251.0	
			H16	227.5	177.5	214.0	
			H17	195.4	0.0	195.4	
			H18	181.4	-	181.4	
			H19	70.5	-	70.5	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,990	473	5,464	
			H14	4,993	622	5,614	
			H15	4,473	739	5,211	
			H16	4,258	897	5,155	
			H17	5,176	0	5,176	
			H18	4,284	0	4,284	
			H19	12,393	0	12,393	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.70	1.37	1.62	
			H14	1.68	1.12	1.54	
			H15	1.72	1.27	1.61	
			H16	1.66	0.94	1.47	
			H17	1.14	0.00	1.14	
			H18	1.19	-	1.19	
			H19	0.52	-	0.52	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	74	16	90	
			H14	72	9	81	
			H15	67	11	78	
			H16	49	46	94	
			H17	88	0	88	
			H18	146	0	146	
			H19	64	0	64	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	23	7	30
				H14	33	4	37
				H15	43	7	50
				H16	33	27	60
				H17	47	0	47
				H18	59	0	59
				H19	41	0	41
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	979	245	1,224	
			H14	1,092	260	1,353	
			H15	1,142	277	1,418	
			H16	1,461	360	1,820	
			H17	1,756	0	1,756	
			H18	1,500	0	1,500	
			H19	2,041	0	2,041	



総務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,986	5,654	8,640	
			H14	2,517	6,385	8,902	
			H15	2,527	5,439	7,966	
			H16	2,255	5,276	7,531	
			H17	2,446	4,875	7,321	
			H18	2,793	5,522	8,315	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	1,711	182	1,894	
			H14	525	736	1,261	
			H15	577	173	750	
			H16	614	175	789	
			H17	1,590	165	1,755	
			H18	541	153	694	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	160.9	130.7	146.6	
			H14	234.9	120.1	168.8	
			H15	245.3	116.7	165.9	
			H16	169.1	126.6	146.5	
			H17	217.2	116.7	156.7	
			H18	137.6	99.4	116.1	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	27,954	35,259	63,213	
			H14	25,452	34,807	60,259	
			H15	25,111	32,917	58,029	
			H16	30,773	34,783	65,556	
			H17	30,510	31,905	62,415	
			H18	21,900	26,525	48,425	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.09	0.98	1.04	
			H14	1.45	1.19	1.30	
			H15	1.62	0.84	1.14	
			H16	1.06	0.84	0.94	
			H17	1.61	0.86	1.16	
			H18	1.08	0.60	0.81	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	357	328	685	
			H14	497	317	814	
			H15	284	303	587	
			H16	189	278	467	
			H17	252	248	500	
			H18	213	264	478	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H19	626	191	816
				H13	316	271	587
				H14	449	248	697
				H15	218	228	446
				H16	134	233	367
				H17	151	181	332
				H18	115	156	271
				H19	144	103	247
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	7,449	6,871	14,320	
			H14	8,536	7,044	15,580	
			H15	11,190	6,907	18,098	
			H16	9,123	7,286	16,409	
			H17	9,315	6,578	15,892	
			H18	6,430	6,531	12,961	
H19	4,591	7,460	12,051				

公正取引委員会

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	582	55	637	
			H14	628	43	670	
			H15	572	54	626	
			H16	513	59	571	
			H17	465	68	533	
			H18	470	70	540	
			H19	501	122	623	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	0	0	0	
			H14	51	8	59	
			H15	54	10	64	
			H16	0	11	11	
			H17	53	7	60	
			H18	48	9	57	
			H19	56	8	64	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	198.7	136.9	186.0	
			H14	313.6	136.3	266.0	
			H15	289.8	132.5	252.1	
			H16	212.8	134.0	198.5	
			H17	314.5	138.8	270.9	
			H18	281.7	151.5	247.7	
			H19	281.3	138.2	244.0	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,269	1,546	6,815	
			H14	5,980	1,565	7,545	
			H15	5,003	1,365	6,368	
			H16	7,417	1,482	8,899	
			H17	6,168	1,395	7,563	
			H18	5,757	851	6,608	
			H19	5,432	1,008	6,440	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.00	0.00	0.00	
			H14	1.17	1.38	1.22	
			H15	1.14	1.27	1.17	
			H16	0.00	1.37	0.25	
			H17	1.28	1.30	1.28	
			H18	90.74	1.22	67.41	
			H19	1.07	1.11	1.08	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	0	0	0	
			H14	84	24	107	
			H15	110	14	124	
			H16	0	14	14	
			H17	32	16	48	
			H18	35	9	44	
			H19	24	13	38	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	0	0	0
				H14	72	19	92
				H15	97	11	108
				H16	0	13	13
				H17	18	5	23
				H18	14	7	21
				H19	13	5	18
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,028	219	1,247	
			H14	1,190	225	1,415	
			H15	1,202	209	1,412	
			H16	1,459	222	1,680	
			H17	1,392	232	1,624	
			H18	1,213	218	1,431	
			H19	1,067	251	1,318	

法務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,275	105,888	108,163	
			H14	2,033	105,766	107,799	
			H15	1,950	106,421	108,372	
			H16	2,053	113,270	115,323	
			H17	2,016	113,920	115,935	
			H18	1,647	110,491	112,138	
			H19	1,473	105,527	107,001	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	231	5,350	5,580	
			H14	203	4,599	4,802	
			H15	222	6,454	6,676	
			H16	224	6,670	6,894	
			H17	214	6,629	6,843	
			H18	205	5,001	5,205	
			H19	206	4,661	4,867	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	143.1	72.5	73.6	
			H14	150.1	67.2	68.4	
			H15	135.1	72.2	73.1	
			H16	129.6	78.1	78.8	
			H17	133.5	75.0	75.9	
			H18	145.8	69.0	70.1	
			H19	160.5	69.0	70.3	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,518	2,945,145	2,976,663	
			H14	34,266	2,850,945	2,885,212	
			H15	35,640	2,972,106	3,007,746	
			H16	27,381	2,911,616	2,938,997	
			H17	24,949	2,681,506	2,706,455	
			H18	20,900	2,595,671	2,616,571	
			H19	19,851	2,553,373	2,573,224	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.66	3.75	3.70	
			H14	0.65	3.50	3.46	
			H15	0.57	4.41	4.35	
			H16	0.59	4.61	4.55	
			H17	0.55	4.63	4.57	
			H18	0.43	4.53	4.47	
			H19	0.49	3.49	3.45	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	235	46,063	46,298	
			H14	259	37,856	38,115	
			H15	229	30,932	31,161	
			H16	174	26,357	26,531	
			H17	145	26,479	26,625	
			H18	128	26,334	26,462	
			H19	346	23,978	24,324	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	206	23,309	23,515
				H14	190	18,618	18,808
				H15	177	19,367	19,544
				H16	125	17,232	17,357
				H17	109	18,984	19,093
				H18	104	18,725	18,830
				H19	308	18,098	18,406
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	5,271	322,871	328,142	
			H14	5,558	317,879	323,437	
			H15	5,364	322,645	328,009	
			H16	4,812	325,740	330,553	
			H17	4,743	310,158	314,901	
			H18	4,816	299,087	303,903	
			H19	4,649	303,290	307,939	

## 外務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,059	176	3,235	
			H14	2,863	52	2,915	
			H15	2,733	120	2,853	
			H16	1,933	0	1,933	
			H17	1,973	0	1,973	
			H18	2,133	0	2,133	
			H19	2,037	0	2,037	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	238	0	238	
			H14	307	4	311	
			H15	270	4	274	
			H16	235	0	235	
			H17	305	5	309	
			H18	348	0	348	
			H19	386	0	386	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	163.2	66.2	138.9	
			H14	146.4	65.6	137.6	
			H15	162.4	53.6	150.5	
			H16	179.4	94.4	163.2	
			H17	175.8	97.6	159.4	
			H18	157.7	91.5	143.8	
			H19	149.3	90.7	137.0	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,922	6,390	26,312	
			H14	2,188	3,958	6,146	
			H15	6,101	3,587	9,688	
			H16	24,593	5,888	30,480	
			H17	20,591	6,113	26,704	
			H18	14,400	4,762	19,161	
			H19	14,677	5,049	19,726	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.25	0.25	1.00	
			H14	0.39	0.77	0.43	
			H15	0.41	0.75	0.44	
			H16	0.92	1.02	0.94	
			H17	0.90	0.79	0.88	
			H18	0.89	0.55	0.82	
			H19	0.94	0.71	0.89	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	228	1	228	
			H14	101	47	148	
			H15	60	18	78	
			H16	136	81	217	
			H17	149	81	231	
			H18	150	87	236	
			H19	202	75	277	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	180	1	180
				H14	48	38	86
				H15	43	15	58
				H16	84	65	149
				H17	101	60	161
				H18	102	65	167
				H19	147	58	205
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	6,150	1,007	7,157	
			H14	4,876	525	5,401	
			H15	5,452	380	5,832	
			H16	6,796	958	7,754	
			H17	6,488	1,083	7,572	
			H18	5,652	969	6,621	
			H19	4,934	901	5,834	

## 財務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,318	128,101	131,420	
			H14	3,782	137,337	141,119	
			H15	3,642	134,440	138,082	
			H16	3,161	138,532	141,692	
			H17	3,725	141,564	145,289	
			H18	3,535	143,532	147,067	
			H19	3,423	145,663	149,086	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	398	4,884	5,282	
			H14	465	5,370	5,835	
			H15	458	5,366	5,824	
			H16	346	4,891	5,237	
			H17	334	5,299	5,633	
			H18	459	5,851	6,310	
			H19	504	5,491	5,995	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	134.1	99.4	101.3	
			H14	161.2	89.4	91.1	
			H15	157.2	102.5	104.0	
			H16	136.9	108.9	110.4	
			H17	186.4	101.6	104.0	
			H18	164.5	84.6	86.8	
			H19	155.9	88.6	90.6	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	35,530	528,333	563,863	
			H14	26,339	520,280	546,618	
			H15	20,275	461,810	482,085	
			H16	33,797	487,768	521,564	
			H17	22,321	474,373	496,694	
			H18	16,942	341,731	358,674	
			H19	17,957	351,733	369,691	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.38	0.81	0.84	
			H14	1.61	0.78	0.80	
			H15	1.37	0.72	0.74	
			H16	1.34	0.68	0.72	
			H17	1.39	0.73	0.75	
			H18	1.31	0.64	0.66	
			H19	1.59	0.69	0.71	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	396	12,734	13,130	
			H14	360	9,308	9,668	
			H15	293	11,362	11,655	
			H16	220	10,282	10,502	
			H17	270	11,067	11,337	
			H18	224	11,207	11,432	
			H19	199	10,879	11,078	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	296	10,104	10,400
				H14	240	7,150	7,389
				H15	233	9,065	9,298
				H16	175	8,487	8,662
				H17	207	8,598	8,805
				H18	206	8,646	8,852
				H19	187	8,477	8,663
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	7,645	124,354	131,999	
			H14	4,994	129,662	134,656	
			H15	4,760	132,094	136,854	
			H16	8,781	129,540	138,321	
			H17	6,890	135,976	142,866	
			H18	5,813	114,173	119,986	
			H19	6,192	111,969	118,160	

文部科学省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,514	213	2,727	
			H14	2,343	214	2,557	
			H15	2,094	247	2,341	
			H16	2,230	220	2,451	
			H17	2,033	209	2,242	
			H18	2,013	208	2,221	
			H19	1,615	310	1,925	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	401	29	430	
			H14	454	35	489	
			H15	452	38	490	
			H16	434	39	472	
			H17	453	29	482	
			H18	430	28	458	
			H19	374	63	437	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	147.2	73.8	126.3	
			H14	138.8	81.2	122.4	
			H15	199.0	88.7	160.3	
			H16	231.6	111.3	189.4	
			H17	218.8	100.8	177.4	
			H18	196.9	91.4	159.9	
			H19	158.0	118.1	147.5	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,120	4,072	23,192	
			H14	20,426	3,662	24,088	
			H15	11,610	3,063	14,673	
			H16	4,373	4,780	9,153	
			H17	4,470	4,724	9,193	
			H18	4,578	3,069	7,647	
			H19	14,401	3,504	17,905	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.17	0.44	0.96	
			H14	0.99	0.59	0.88	
			H15	1.29	0.46	1.00	
			H16	1.21	0.51	0.96	
			H17	1.17	0.39	0.90	
			H18	1.17	0.40	0.90	
			H19	0.89	0.50	0.78	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	261	73	334	
			H14	135	76	211	
			H15	1,052	68	1,119	
			H16	148	65	213	
			H17	133	68	201	
			H18	105	47	151	
			H19	87	129	216	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	107	51	158
				H14	82	46	128
				H15	730	45	775
				H16	105	53	158
				H17	95	56	151
				H18	71	37	109
				H19	58	87	145
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	4,554	876	5,430	
			H14	4,440	925	5,365	
			H15	4,590	1,001	5,591	
			H16	5,307	1,414	6,721	
			H17	5,026	1,200	6,226	
			H18	3,902	993	4,895	
			H19	3,830	1,017	4,847	

厚生労働省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,816	32,869	36,685	
			H14	3,806	36,742	40,548	
			H15	3,051	41,686	44,738	
			H16	2,996	47,770	50,766	
			H17	2,728	48,730	51,459	
			H18	2,721	44,440	47,161	
			H19	2,806	44,141	46,948	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	1,037	4,578	5,615	
			H14	1,171	4,889	6,059	
			H15	1,299	4,922	6,221	
			H16	1,201	5,010	6,211	
			H17	720	6,522	7,242	
			H18	1,004	5,735	6,739	
			H19	989	7,999	8,988	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	213.1	113.1	119.1	
			H14	171.2	121.8	124.4	
			H15	228.9	123.7	129.4	
			H16	200.1	122.7	127.6	
			H17	225.3	129.5	135.4	
			H18	178.2	122.1	125.8	
			H19	183.0	121.5	125.6	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,212	548,985	580,197	
			H14	95,836	539,019	634,855	
			H15	82,075	603,508	685,584	
			H16	90,732	554,008	644,741	
			H17	23,858	520,368	544,226	
			H18	22,685	423,470	446,155	
			H19	23,304	437,232	460,536	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.74	1.17	1.14	
			H14	0.76	1.16	1.14	
			H15	0.71	1.14	1.11	
			H16	0.55	1.00	0.97	
			H17	0.53	1.07	1.04	
			H18	0.48	0.77	0.75	
			H19	0.51	0.92	0.89	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	723	10,868	11,592	
			H14	663	12,351	13,014	
			H15	813	10,894	11,707	
			H16	802	9,824	10,626	
			H17	755	8,630	9,386	
			H18	683	7,715	8,398	
			H19	695	8,394	9,089	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	399	8,655	9,054
				H14	347	10,332	10,679
				H15	432	8,769	9,201
				H16	464	7,539	8,003
				H17	429	6,711	7,141
				H18	373	6,368	6,741
				H19	410	5,850	6,259
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	10,111	105,962	116,074	
			H14	10,868	109,614	120,482	
			H15	12,244	115,347	127,591	
			H16	13,562	120,014	133,576	
			H17	12,140	116,907	129,047	
			H18	9,660	104,306	113,966	
			H19	7,727	105,599	113,327	

農林水産省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,696	252,649	256,345	
			H14	3,776	242,706	246,482	
			H15	3,359	239,991	243,351	
			H16	3,282	229,281	232,563	
			H17	2,954	227,169	230,123	
			H18	2,703	235,130	237,833	
			H19	2,471	225,576	228,047	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	947	1,829	2,777	
			H14	798	1,582	2,381	
			H15	746	2,375	3,122	
			H16	679	1,954	2,632	
			H17	607	1,529	2,136	
			H18	519	1,456	1,975	
			H19	528	1,307	1,835	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	137.1	58.4	62.4	
			H14	141.1	59.0	63.2	
			H15	137.9	58.6	62.9	
			H16	136.2	60.2	64.5	
			H17	125.9	73.2	76.7	
			H18	111.8	67.9	71.1	
			H19	109.8	69.3	72.3	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,475	308,247	314,723	
			H14	6,273	288,928	295,201	
			H15	6,441	280,337	286,778	
			H16	5,939	235,612	241,551	
			H17	5,912	230,587	236,499	
			H18	5,681	155,330	161,011	
			H19	5,147	161,086	166,233	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	3.18	0.74	0.87	
			H14	1.76	0.57	0.63	
			H15	1.72	0.56	0.62	
			H16	1.33	0.51	0.56	
			H17	1.27	0.61	0.66	
			H18	1.12	0.57	0.61	
			H19	1.14	0.47	0.51	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	1,349	3,327	4,676	
			H14	989	3,347	4,336	
			H15	988	3,428	4,417	
			H16	609	3,706	4,314	
			H17	478	3,383	3,861	
			H18	310	3,956	4,265	
			H19	358	3,133	3,490	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	908	2,564	3,471
				H14	799	2,437	3,236
				H15	792	2,348	3,139
				H16	539	2,341	2,880
				H17	407	2,440	2,847
				H18	239	2,902	3,141
				H19	263	2,315	2,578
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	72,572	71,587	144,159	
			H14	75,839	70,419	146,258	
			H15	78,023	67,002	145,026	
			H16	81,328	62,365	143,693	
			H17	83,365	59,997	143,361	
			H18	76,651	52,960	129,611	
			H19	69,890	52,787	122,677	



経済産業省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,179	2,639	6,818	
			H14	3,834	2,630	6,464	
			H15	3,285	2,692	5,976	
			H16	3,413	2,664	6,077	
			H17	3,664	2,290	5,954	
			H18	3,777	2,827	6,604	
			H19	3,483	2,774	6,256	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	1,070	159	1,229	
			H14	980	173	1,153	
			H15	933	154	1,087	
			H16	629	184	813	
			H17	763	182	944	
			H18	429	186	615	
			H19	860	173	1,034	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	278.7	104.4	215.3	
			H14	268.3	94.2	206.1	
			H15	260.3	90.5	199.2	
			H16	269.3	107.0	210.3	
			H17	258.4	106.6	207.2	
			H18	226.2	100.0	184.3	
			H19	206.2	96.9	170.2	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	73,526	26,650	100,176	
			H14	43,233	23,119	66,352	
			H15	56,107	25,297	81,403	
			H16	65,587	26,437	92,024	
			H17	53,982	23,871	77,854	
			H18	46,151	18,761	64,912	
			H19	38,779	18,635	57,414	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.29	0.88	1.14	
			H14	1.23	0.88	1.10	
			H15	1.07	0.79	0.97	
			H16	1.22	0.81	1.07	
			H17	1.08	0.78	0.98	
			H18	0.74	0.73	0.73	
			H19	0.69	0.70	0.69	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	2,652	639	3,291	
			H14	1,051	626	1,677	
			H15	999	567	1,566	
			H16	911	198	1,109	
			H17	898	263	1,161	
			H18	982	252	1,233	
			H19	963	162	1,125	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	2,158	570	2,728
				H14	802	561	1,363
				H15	813	495	1,308
				H16	750	141	890
				H17	734	173	907
				H18	809	117	926
				H19	797	86	883
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	21,083	4,473	25,556	
			H14	18,655	3,952	22,607	
			H15	23,500	4,150	27,650	
			H16	24,658	4,880	29,539	
			H17	19,789	4,288	24,078	
			H18	16,391	4,049	20,440	
			H19	13,221	4,440	17,662	

国土交通省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	5,112	435,008	440,120
			H14	4,513	451,404	455,917
			H15	4,354	452,967	457,321
			H16	4,148	455,688	459,836
			H17	4,321	447,650	451,972
			H18	4,873	422,971	427,844
			H19	5,044	435,191	440,235
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	687	4,505	5,191
			H14	757	4,639	5,396
			H15	472	3,780	4,252
			H16	709	3,954	4,663
			H17	615	4,207	4,822
			H18	573	3,950	4,523
			H19	547	3,707	4,254
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	229.3	177.6	180.4
			H14	234.8	169.9	173.2
			H15	239.3	174.4	178.0
			H16	238.1	172.1	175.6
			H17	229.7	182.1	184.4
			H18	213.4	175.6	177.5
			H19	214.8	162.4	165.0
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	71,532	753,697	825,229
			H14	77,621	743,382	821,004
			H15	74,086	703,341	777,427
			H16	78,648	654,174	732,822
			H17	72,314	681,129	753,443
			H18	57,779	535,819	593,598
			H19	56,390	539,691	596,081
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.15	1.93	1.89
			H14	1.13	1.95	1.91
			H15	1.08	2.19	2.13
			H16	1.16	2.05	2.00
			H17	1.06	1.94	1.90
			H18	0.66	0.85	0.84
			H19	0.76	0.62	0.63
6 廃棄物の量  可燃ごみの量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	1,041	13,764	14,805
			H14	929	14,001	14,931
			H15	689	11,087	11,776
			H16	526	10,925	11,451
			H17	1,041	11,069	12,110
			H18	332	11,102	11,434
			H19	899	11,074	11,974
	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	617	10,468	11,085
			H14	624	10,832	11,455
			H15	507	8,195	8,702
			H16	322	7,805	8,127
			H17	685	7,887	8,572
			H18	214	7,763	7,977
			H19	438	7,799	8,237
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	67,527	974,046	1,041,573
			H14	67,959	894,153	962,112
			H15	68,948	875,129	944,077
			H16	72,792	882,065	954,857
			H17	70,982	902,132	973,114
			H18	64,795	762,709	827,505
			H19	55,781	659,601	715,381

環境省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	987	3,658	4,645	
			H14	963	4,124	5,086	
			H15	941	4,425	5,366	
			H16	944	4,656	5,600	
			H17	857	5,421	6,278	
			H18	766	5,011	5,777	
			H19	727	4,890	5,617	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	104	17	121	
			H14	70	18	88	
			H15	89	24	113	
			H16	87	33	119	
			H17	76	24	100	
			H18	72	34	106	
			H19	69	32	102	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	173.6	129.8	137.4	
			H14	184.3	116.0	126.9	
			H15	188.2	103.7	116.2	
			H16	195.6	109.5	122.1	
			H17	184.6	75.4	85.8	
			H18	151.5	85.4	94.8	
			H19	153.1	79.0	89.7	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,996	17,167	23,163	
			H14	18,626	19,597	38,222	
			H15	15,950	20,330	36,280	
			H16	5,123	21,824	26,947	
			H17	4,832	17,179	22,011	
			H18	4,265	14,233	18,498	
			H19	4,171	13,601	17,773	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.76	1.77	1.60	
			H14	0.78	1.23	1.15	
			H15	0.64	1.19	1.11	
			H16	0.64	1.24	1.15	
			H17	0.64	0.65	0.65	
			H18	0.56	0.88	0.84	
			H19	0.60	0.96	0.91	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	124	549	673	
			H14	132	428	560	
			H15	43	350	393	
			H16	39	292	331	
			H17	36	324	360	
			H18	28	357	385	
			H19	30	328	358	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	64	474	538
				H14	68	340	409
				H15	34	252	285
				H16	31	205	236
				H17	25	215	241
				H18	9	134	142
				H19	19	108	127
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,452	5,243	6,695	
			H14	2,118	5,541	7,659	
			H15	1,986	5,289	7,275	
			H16	1,581	5,640	7,221	
			H17	1,474	5,857	7,332	
			H18	1,468	4,576	6,043	
			H19	992	4,064	5,055	

## 防衛省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,159	14,352	17,511	
			H14	3,231	13,776	17,006	
			H15	3,351	12,364	15,715	
			H16	3,414	12,254	15,668	
			H17	3,337	14,461	17,798	
			H18	3,187	11,212	14,400	
			H19	2,919	11,704	14,623	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	149	1,125	1,274	
			H14	145	1,023	1,168	
			H15	148	984	1,132	
			H16	186	937	1,123	
			H17	165	532	696	
			H18	190	573	763	
			H19	206	569	775	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	225.1	127.9	131.6	
			H14	220.0	127.8	131.3	
			H15	223.0	128.6	132.1	
			H16	222.2	131.9	135.3	
			H17	218.2	102.2	131.7	
			H18	181.5	88.4	112.5	
			H19	195.3	87.2	115.3	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	60,210	806,395	866,606	
			H14	61,485	819,346	880,832	
			H15	55,231	776,873	832,104	
			H16	58,856	814,703	873,559	
			H17	411,403	483,112	894,515	
			H18	361,324	373,911	735,235	
			H19	346,502	391,257	737,758	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.54	1.69	1.69	
			H14	1.45	1.58	1.58	
			H15	1.39	1.57	1.56	
			H16	1.58	1.63	1.63	
			H17	1.45	1.58	1.55	
			H18	1.28	1.32	1.31	
			H19	1.39	1.44	1.43	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	112	3,451	3,563	
			H14	71	3,281	3,352	
			H15	73	3,103	3,177	
			H16	66	2,949	3,015	
			H17	498	2,478	2,976	
			H18	524	1,652	2,176	
			H19	527	1,520	2,046	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	87	2,032	2,118
				H14	49	1,788	1,837
				H15	46	1,643	1,689
				H16	41	1,541	1,582
				H17	308	1,175	1,483
				H18	297	865	1,162
				H19	282	780	1,062
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	6,925	108,840	115,765	
			H14	6,895	108,138	115,032	
			H15	6,448	108,034	114,482	
			H16	6,622	126,874	133,496	
			H17	46,384	83,371	129,755	
			H18	38,173	55,549	93,722	
			H19	36,167	58,967	95,134	

内閣法制局

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	522	—	522	
			H14	455	—	455	
			H15	420	—	420	
			H16	421	—	421	
			H17	421	—	421	
			H18	383	—	383	
			H19	394	—	394	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	5	—	5	
			H14	5	—	5	
			H15	6	—	6	
			H16	6	—	6	
			H17	7	—	7	
			H18	7	—	7	
			H19	5	—	5	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	229.8	—	229.8	
			H14	237.6	—	237.6	
			H15	261.4	—	261.4	
			H16	267.9	—	267.9	
			H17	269.5	—	269.5	
			H18	237.5	—	237.5	
			H19	206.5	—	206.5	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	1,284	—	1,284	
			H14	1,258	—	1,258	
			H15	1,103	—	1,103	
			H16	1,171	—	1,171	
			H17	1,171	—	1,171	
			H18	841	—	841	
			H19	835	—	835	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	1.68	—	1.68	
			H14	1.68	—	1.68	
			H15	1.72	—	1.72	
			H16	1.78	—	1.78	
			H17	1.72	—	1.72	
			H18	1.79	—	1.79	
			H19	1.75	—	1.75	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	9	—	9	
			H14	8	—	8	
			H15	7	—	7	
			H16	4	—	4	
			H17	4	—	4	
			H18	4	—	4	
			H19	4	—	4	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	3	—	3
				H14	4	—	4
				H15	4	—	4
				H16	4	—	4
				H17	3	—	3
				H18	3	—	3
				H19	3	—	3
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	310	—	310	
			H14	329	—	329	
			H15	343	—	343	
			H16	352	—	352	
			H17	354	—	354	
			H18	310	—	310	
			H19	308	—	308	

人事院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体	
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	424	394	818	
			H14	386	397	783	
			H15	448	382	830	
			H16	451	356	807	
			H17	392	361	753	
			H18	380	363	744	
			H19	384	377	761	
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	45	25	69	
			H14	54	26	80	
			H15	46	19	65	
			H16	49	22	71	
			H17	51	21	72	
			H18	51	22	73	
			H19	51	22	73	
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	78.8	74.7	76.8	
			H14	106.4	72.9	90.0	
			H15	101.6	89.4	95.6	
			H16	105.9	74.7	90.6	
			H17	104.4	71.0	88.1	
			H18	97.2	63.5	80.6	
			H19	96.9	63.6	80.6	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,223	5,658	9,882	
			H14	1,183	5,783	6,966	
			H15	751	4,689	5,440	
			H16	777	5,484	6,261	
			H17	699	4,714	5,413	
			H18	626	3,510	4,136	
			H19	964	3,926	4,891	
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.72	0.77	0.75	
			H14	0.45	0.77	0.61	
			H15	0.39	0.53	0.46	
			H16	0.51	0.51	0.51	
			H17	0.34	0.51	0.42	
			H18	0.30	0.43	0.36	
			H19	0.31	0.42	0.36	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	36	28	64	
			H14	62	27	89	
			H15	55	23	78	
			H16	53	14	67	
			H17	13	15	28	
			H18	12	20	32	
			H19	12	26	37	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	31	26	57
				H14	56	25	81
				H15	46	22	68
				H16	53	4	57
				H17	13	5	18
				H18	12	12	24
				H19	12	17	29
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	812	906	1,718	
			H14	873	912	1,785	
			H15	814	958	1,772	
			H16	859	905	1,764	
			H17	859	822	1,681	
			H18	797	716	1,513	
			H19	777	737	1,513	

会計検査院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,049	—	1,049
			H14	900	—	900
			H15	685	—	685
			H16	784	—	784
			H17	768	—	768
			H18	694	—	694
			H19	585	—	585
2 用紙の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	36	—	36
			H14	36	—	36
			H15	34	—	34
			H16	44	—	44
			H17	45	—	45
			H18	44	—	44
			H19	43	—	43
3 事務所の単位面積当たり電力消費量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m <sup>2</sup>	H13	91.2	—	91.2
			H14	95.0	—	95.0
			H15	85.1	—	85.1
			H16	73.1	—	73.1
			H17	79.4	—	79.4
			H18	69.9	—	69.9
			H19	23.4	—	23.4
4 エネルギー供給設備等における燃料使用	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,288	—	6,288
			H14	7,163	—	7,163
			H15	4,524	—	4,524
			H16	0	—	0
			H17	0	—	0
			H18	0	—	0
			H19	7,522	—	7,522
5 単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	H13	0.96	—	0.96
			H14	0.98	—	0.98
			H15	0.74	—	0.74
			H16	0.02	—	0.02
			H17	0.02	—	0.02
			H18	0.02	—	0.02
			H19	0.12	—	0.12
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	47	—	47
			H14	38	—	38
			H15	50	—	50
			H16	26	—	26
			H17	27	—	27
			H18	27	—	27
			H19	27	—	27
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	17	—	17
			H14	15	—	15
			H15	19	—	19
			H16	17	—	17
			H17	17	—	17
			H18	17	—	17
			H19	15	—	15
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	トンCO <sub>2</sub>	H13	1,165	—	1,165
			H14	1,233	—	1,233
			H15	999	—	999
			H16	614	—	614
			H17	661	—	661
			H18	583	—	583
			H19	806	—	806

## II 平成19年度における数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

(1) 政府の実行計画の実施状況調査(政府全体)

### 1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	382,621人
(2) 延床面積・施設数	合計 15,974,860㎡ 合計 11,874施設

### 2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計	実施されている	実施されていない	わからない	合計台数	導入数
(2) 自転車の効率的利用	1) 待機時エンジン停止	1231 (55%)	728 (32%)	164 (7%)	24 (1%)	17 (1%)	87 (4%)	2251 (100%)					
	2) ETC	1053 (47%)	359 (16%)	190 (8%)	454 (20%)	16 (1%)	179 (8%)	2251 (100%)					
	3) タイヤ空気圧	1739 (77%)	342 (15%)	76 (3%)	3 (0%)	4 (0%)	87 (4%)	2251 (100%)					
	4) 公用車の利用効率化	1011 (45%)	821 (36%)	271 (12%)	43 (2%)	9 (0%)	98 (4%)	2253 (100%)					
	5) ノーカードの設置								196 (9%)	1978 (89%)	51 (2%)	2225 (100%)	312 施設
	6) 不要不急のカーナビ利用抑制	1200 (53%)	142 (6%)	10 (0%)	0 (0%)	3 (0%)	925 (41%)	2280 (100%)					
	7) 来庁舎に対し自動車利用の抑制等	87 (4%)	178 (8%)	572 (25%)	1127 (49%)	43 (2%)	272 (12%)	2279 (100%)					
	8) 公用車の削減	607 (27%)	556 (25%)	287 (13%)	446 (20%)	153 (7%)	195 (9%)	2244 (100%)					
(3) 自転車の活用	1) 公用自転車有無								1690 (75%)	532 (24%)	18 (1%)	2240 (100%)	17,232 台
(5) 用紙類使用量削減	1) 用紙使用量の適切な把握	814 (36%)	1001 (44%)	348 (15%)	83 (4%)	19 (1%)	19 (1%)	2284 (100%)					
	2) 会議用資料の統一化	589 (26%)	1366 (60%)	293 (13%)	20 (1%)	13 (1%)	6 (0%)	2287 (100%)					
	3) 各種報告書の規格の統一化	719 (31%)	1291 (56%)	201 (9%)	26 (1%)	31 (1%)	19 (1%)	2287 (100%)					
	4) 両面印刷、両面コピーの徹底	883 (39%)	1180 (52%)	206 (9%)	8 (0%)	3 (0%)	7 (0%)	2287 (100%)					
	5) 使用済用紙の裏紙利用	678 (30%)	1160 (51%)	364 (16%)	72 (3%)	4 (0%)	10 (0%)	2288 (100%)					
	6) 使用済封筒の再利用	872 (38%)	912 (40%)	415 (18%)	78 (3%)	4 (0%)	7 (0%)	2288 (100%)					
	7) 電子メール、庁内LANの活用	1215 (54%)	865 (38%)	122 (5%)	17 (1%)	19 (1%)	19 (1%)	2257 (100%)					
(6) 再生紙など再生品や木材の活用	1) 再生材料文具の使用	1698 (75%)	476 (21%)	37 (2%)	0 (0%)	32 (1%)	8 (0%)	2251 (100%)					
	2) 再生材料制服・作業服の使用	947 (42%)	310 (14%)	95 (4%)	42 (2%)	222 (10%)	633 (28%)	2249 (100%)					
	3) 再生材料機器類の使用	702 (31%)	700 (31%)	208 (9%)	120 (5%)	433 (19%)	86 (4%)	2249 (100%)					
(7) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用促進	1) HFC代替製品等の機器の導入	788 (35%)	537 (24%)	185 (8%)	78 (3%)	346 (15%)	345 (15%)	2279 (100%)					
	2) 非フロン製品の選択・使用徹底	859 (38%)	487 (21%)	129 (6%)	58 (3%)	342 (15%)	401 (18%)	2276 (100%)					
	3) 公共施設の電気機械器具破壊整備時SF6回収・破壊	391 (17%)	269 (12%)	89 (4%)	148 (6%)	724 (32%)	658 (29%)	2279 (100%)					
(8) その他	1) ①DB活用による環境物品等優先的調達	1151 (51%)	635 (28%)	198 (9%)	51 (2%)	158 (7%)	85 (4%)	2278 (100%)					
	2) ①容器包装の簡略化	557 (24%)	691 (30%)	206 (9%)	122 (5%)	84 (4%)	618 (27%)	2278 (100%)					
	2) ②詰め替え可能な洗剤、文具等の使用	1251 (55%)	863 (38%)	113 (5%)	6 (0%)	15 (1%)	32 (1%)	2280 (100%)					
	2) ③リターナブル容器弁当、飲料購入、適正回収ルート	402 (18%)	363 (16%)	148 (6%)	111 (5%)	150 (7%)	1104 (48%)	2278 (100%)					
	2) ④施設内売店でのレジ袋使用、容器包装自粛	84 (4%)	103 (5%)	71 (3%)	38 (2%)	67 (3%)	1914 (84%)	2277 (100%)					
	2) ⑤事務用品、家電品等修繕の実施	1366 (60%)	739 (32%)	85 (4%)	6 (0%)	35 (2%)	49 (2%)	2280 (100%)					
	3) 簡易包装品の選択、購入	520 (23%)	658 (29%)	357 (16%)	78 (3%)	216 (10%)	418 (19%)	2247 (100%)					
	4) ①エネルギー供給設備の適切な管理	770 (34%)	338 (15%)	45 (2%)	15 (1%)	142 (6%)	940 (42%)	2250 (100%)					
	4) ②生ごみ等の適正処理の実施	947 (42%)	273 (12%)	70 (3%)	100 (4%)	172 (8%)	717 (31%)	2279 (100%)					
	4) ③ほ場における施肥方法の検討	15 (1%)	101 (4%)	8 (0%)	13 (1%)	56 (2%)	2071 (91%)	2264 (100%)					
	4) ④笑気ガス漏出防止等の推進	14 (1%)	7 (0%)	4 (0%)	7 (0%)	58 (3%)	2175 (96%)	2265 (100%)					



2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		回答数 (構成比)	よく実施	かなり実	あまり実	実施され	わからな	該当しな	計	有り	無し	わから	合計台	導入数	
			されている	施されて	施されて	ていない	い	い							
(1)既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	1)既存の建築物におけるグリーン診断の実施	回答数 (構成比)								427 (20%)	1278 (61%)	392 (19%)	2097 (100%)	864 施設	
	2)グリーン診断結果に基づく省エネ対策アクションプログラムの作成	回答数 (構成比)	G実施 83 (34%)	G実施 AP未 29 (12%)	G実施 AP作成 19 (8%)	わから ない 116 (47%)			247 (100%)						
(2)温室効果ガス排出抑制等に資する建設資材等の選択	1)建築資材への再生可能材料の飼養	回答数 (構成比)	372 (17%)	402 (18%)	107 (5%)	81 (4%)	433 (19%)	852 (38%)	2247 (100%)						
	2)建築等での屋根、外壁等への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	289 (13%)	334 (15%)	242 (11%)	140 (6%)	350 (16%)	892 (40%)	2247 (100%)						
	3)建築物の建築にあたり木材利用の推進	回答数 (構成比)	189 (8%)	100 (4%)	327 (15%)	183 (8%)	326 (15%)	1121 (50%)	2246 (100%)						
	4)HFCを使用しない建設資材の利用	回答数 (構成比)	334 (15%)	148 (7%)	156 (7%)	98 (4%)	582 (26%)	928 (41%)	2246 (100%)						
	5)設備におけるエネルギー損失の低減の促進	回答数 (構成比)	292 (13%)	310 (14%)	281 (13%)	270 (12%)	415 (18%)	678 (30%)	2246 (100%)						
	6)電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	65 (3%)	71 (3%)	139 (6%)	877 (39%)	277 (12%)	814 (36%)	2243 (100%)						
(3)温室効果ガス排出の少ない空調設備	1)空調設備の更新、新規設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)								323 (14%)	1761 (79%)	145 (7%)	2229 (100%)	785 箇所	
	うち省エネ機器導入箇所数													720 箇所	
(4)冷暖房の適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	1466 (65%)	636 (28%)	74 (3%)	7 (0%)	5 (0%)	57 (3%)	2245 (100%)						
(5)太陽光発電等新エネルギーの有効利用	1)太陽熱利用システム設置状況	回答数 (構成比)								42 (2%)	2081 (93%)	116 (5%)	2239 (100%)	55 施設	
	2)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)								19 (1%)	2130 (95%)	94 (4%)	2243 (100%)	28 施設	
														359 kW	
	3)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)								54 (2%)	2035 (91%)	152 (7%)	2241 (100%)	110 施設	
	4)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)								14 (1%)	2050 (91%)	178 (8%)	2242 (100%)	43 施設	
	5)燃料電池導入状況	回答数 (構成比)								8 (0%)	2093 (94%)	137 (6%)	2238 (100%)	17 施設	
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用設備の導入	回答数 (構成比)	100 (4%)	59 (3%)	160 (7%)	1274 (57%)	208 (9%)	446 (20%)	2247 (100%)						
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	71 (3%)	35 (2%)	37 (2%)	1439 (64%)	215 (10%)	451 (20%)	2248 (100%)						
	3)給水利用装置等の末端での感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	576 (26%)	432 (19%)	174 (8%)	576 (26%)	155 (7%)	334 (15%)	2247 (100%)						
(7)周辺や屋上の緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)								569 (25%)	1482 (66%)	188 (8%)	2239 (100%)	1,796 施設	
	2)休閑地の緑化等適正な維持管理の実施	回答数 (構成比)	367 (16%)	235 (10%)	79 (4%)	69 (3%)	120 (5%)	1373 (61%)	2243 (100%)						
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない建設機械の使用	回答数 (構成比)	418 (19%)	252 (11%)	316 (14%)	249 (11%)	181 (8%)	830 (37%)	2246 (100%)						
	1)②出入り車両から排出される温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	383 (17%)	206 (9%)	397 (18%)	318 (14%)	172 (8%)	772 (34%)	2248 (100%)						
	1)③建設業に係る指定副産物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	633 (28%)	223 (10%)	141 (6%)	173 (8%)	209 (9%)	867 (39%)	2246 (100%)						
	1)④建設業による建設廃棄物等の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	936 (42%)	218 (10%)	53 (2%)	72 (3%)	160 (7%)	806 (36%)	2245 (100%)						
	2)①環境配慮型官庁施設の整備	回答数 (構成比)	122 (5%)	121 (5%)	208 (9%)	397 (18%)	358 (16%)	1042 (46%)	2248 (100%)						
	2)②断熱性向上の為、窓ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	225 (10%)	203 (9%)	186 (8%)	440 (20%)	340 (15%)	854 (38%)	2248 (100%)						
	2)③定格出力が大きく負荷変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	274 (12%)	156 (7%)	130 (6%)	453 (20%)	326 (15%)	909 (40%)	2248 (100%)						
	2)④エレベーター運転の高度制御	回答数 (構成比)	212 (9%)	110 (5%)	159 (7%)	177 (8%)	177 (8%)	1413 (63%)	2248 (100%)						
				全てに 導入	8割以上 10割未満	5割以上 8割未満	3割以上 5割未満	3割未満	未導入	計					
	2)⑤Hf型インバータ照明の設置	回答数 (構成比)	287 (13%)	438 (20%)	206 (9%)	101 (5%)	208 (9%)	967 (44%)	2207 (100%)						
	2)⑥Hf型以外インバータ照明の設置	回答数 (構成比)	89 (4%)	83 (4%)	61 (3%)	81 (4%)	303 (14%)	1589 (72%)	2206 (100%)						
	2)⑦白熱灯をランプ型蛍光灯に交換	回答数 (構成比)	241 (11%)	311 (14%)	86 (4%)	33 (1%)	136 (6%)	1394 (63%)	2201 (100%)						
	2)⑧高効率反射板の取付	回答数 (構成比)	219 (10%)	150 (7%)	129 (6%)	119 (5%)	263 (12%)	1327 (60%)	2207 (100%)						
	2)⑨空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	386 (17%)	357 (16%)	302 (13%)	377 (17%)	149 (7%)	677 (30%)	2248 (100%)						
	2)⑩屋外照明器具設置に際し上方光速小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	204 (9%)	375 (17%)	153 (7%)	439 (20%)	382 (17%)	694 (31%)	2247 (100%)						
	2)⑪ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	19 (1%)	26 (1%)	47 (2%)	926 (41%)	343 (15%)	885 (39%)	2246 (100%)						

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わからな い	該当しな い	計	
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	1129 (50%)	793 (35%)	206 (9%)	40 (2%)	82 (4%)	27 (100%)	
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	2091 (92%)	154 (7%)	5 (0%)	3 (0%)	0 (0%)	29 (100%)	
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	1566 (69%)	609 (27%)	68 (3%)	26 (1%)	1 (0%)	15 (100%)	
	1)④水曜日の定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	702 (31%)	914 (40%)	540 (24%)	103 (5%)	1 (0%)	23 (100%)	
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	598 (26%)	1070 (47%)	568 (25%)	30 (1%)	5 (0%)	10 (100%)	
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	1464 (64%)	573 (25%)	201 (9%)	38 (2%)	0 (0%)	10 (100%)	
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	1402 (61%)	765 (33%)	104 (5%)	3 (0%)	1 (0%)	10 (100%)	
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	1005 (45%)	715 (32%)	237 (11%)	77 (3%)	15 (1%)	202 (100%)	
	1)⑨エレベーターの間引運転 の実施	回答数 (構成比)	372 (17%)	127 (6%)	111 (5%)	239 (11%)	47 (2%)	1355 (60%)	
	1)⑩給湯器へのエコマイザー導入 等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	回答数 (構成比)	135 (6%)	197 (9%)	191 (8%)	911 (40%)	342 (15%)	474 (21%)	
	1)⑪CO2冷媒ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	25 (1%)	26 (1%)	82 (4%)	1061 (47%)	361 (16%)	696 (31%)	
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	342 (15%)	118 (5%)	80 (4%)	677 (30%)	428 (19%)	604 (27%)	
	2)①簡便な手法でのトイレ洗浄 用水節水の実施	回答数 (構成比)	138 (6%)	74 (3%)	202 (9%)	1339 (60%)	92 (4%)	399 (18%)	
	2)②トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	586 (26%)	280 (12%)	165 (7%)	963 (43%)	44 (2%)	211 (9%)	
	2)③水栓に節水こまの 取り付けや、水道水圧低め設定	回答数 (構成比)	361 (16%)	428 (19%)	337 (15%)	768 (34%)	156 (7%)	199 (9%)	
	(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	1370 (60%)	674 (30%)	134 (6%)	77 (3%)	6 (0%)	21 (100%)
		2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	969 (42%)	869 (38%)	279 (12%)	146 (6%)	2 (0%)	18 (100%)
	(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	769 (34%)	1153 (51%)	230 (10%)	31 (1%)	36 (2%)	32 (100%)
		2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	158 (7%)	209 (9%)	277 (12%)	1202 (53%)	202 (9%)	201 (100%)
		3)シュレッダー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	649 (28%)	1147 (50%)	343 (15%)	115 (5%)	14 (1%)	12 (100%)
4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進		回答数 (構成比)	1809 (80%)	382 (17%)	35 (2%)	15 (1%)	6 (0%)	5 (100%)	
5)食べ残し、食品残渣等の 有機物の再利用		回答数 (構成比)	86 (4%)	55 (2%)	128 (6%)	968 (43%)	128 (6%)	910 (40%)	
6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理		回答数 (構成比)	1816 (81%)	301 (13%)	22 (1%)	4 (0%)	44 (2%)	63 (3%)	
7)物品の在庫管理の徹底に り起源限切れ廃棄等を防止		回答数 (構成比)	1149 (51%)	781 (35%)	187 (8%)	16 (1%)	27 (1%)	91 (4%)	
(4)森林の整備 保全の推進	1)植林、保育、間伐等森林整備 や管理・保全の適切な推進	回答数 (構成比)	92 (4%)	64 (3%)	33 (1%)	41 (2%)	49 (2%)	1966 (88%)	

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わからな い	該当しな い	計
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	140 (6%)	230 (10%)	451 (20%)	1142 (51%)	68 (3%)	207 (9%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	246 (11%)	466 (21%)	575 (26%)	794 (35%)	63 (3%)	94 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シブ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	42 (2%)	165 (8%)	412 (20%)	1173 (57%)	104 (5%)	161 (8%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	2 (0%)	15 (1%)	40 (2%)	969 (47%)	90 (4%)	941 (46%)
(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化 対策関連活動参加の便宜供与	回答数 (構成比)	26 (1%)	115 (6%)	264 (13%)	1287 (63%)	147 (7%)	218 (11%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	30 (1%)	73 (4%)	206 (10%)	1223 (59%)	200 (10%)	325 (16%)

(2) 政府の実行計画の実施状況調査(本府省)

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	43,999 人
(2) 延床面積・施設数	合計 1,638,417 m <sup>2</sup> 合計 145 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わから ない	該当しな い	計	実施さ れている	実施さ れてい ない	わから ない	合計台 数	導入数
(2) 自転車の 効率的利用	1) 待機時エンジン停止	回答数 (構成比)	38 (61%)	12 (19%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (3%)	10 (16%)	62 (100%)					
	2) ETC	回答数 (構成比)	42 (68%)	4 (6%)	1 (2%)	2 (2%)	1 (3%)	2 (19%)	12 (100%)					
	3) タイヤ空気圧	回答数 (構成比)	48 (77%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (3%)	10 (16%)	62 (100%)					
	4) 公用車の利用効率化	回答数 (構成比)	43 (67%)	11 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	9 (14%)	64 (100%)					
	5) ノーカーデの設置	回答数 (構成比)								32 (52%)	23 (38%)	6 (10%)	61 (100%)	36 施設
	6) 不要不急のカー利用 抑制	回答数 (構成比)	68 (75%)	12 (13%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (11%)	91 (100%)					
	7) 来庁舎に対し自動車 利用の抑制等	回答数 (構成比)	14 (15%)	20 (22%)	21 (23%)	19 (21%)	11 (12%)	6 (7%)	91 (100%)					
	8) 公用車の削減	回答数 (構成比)	38 (61%)	8 (13%)	1 (2%)	2 (3%)	2 (3%)	11 (18%)	62 (100%)					
(3) 自転車の 活用	1) 公用自転車有無	回答数 (構成比)								45 (73%)	16 (26%)	1 (2%)	62 (100%)	384 台
(5) 用紙類 使用量削減	1) 用紙使用量の適切な 把握	回答数 (構成比)	49 (52%)	35 (37%)	8 (9%)	0 (0%)	1 (1%)	1 (1%)	94 (100%)					
	2) 会議用資料の統一化	回答数 (構成比)	28 (29%)	49 (51%)	14 (14%)	0 (0%)	6 (6%)	0 (0%)	97 (100%)					
	3) 各種報告書の規格の 統一化	回答数 (構成比)	37 (38%)	49 (51%)	5 (5%)	0 (0%)	5 (5%)	1 (1%)	97 (100%)					
	4) 両面印刷、両面コピ- の徹底	回答数 (構成比)	32 (33%)	51 (53%)	10 (10%)	1 (1%)	3 (3%)	0 (0%)	97 (100%)					
	5) 使用済用紙の裏紙利用	回答数 (構成比)	22 (23%)	42 (43%)	28 (29%)	3 (3%)	2 (2%)	0 (0%)	97 (100%)					
	6) 使用済封筒の再使用 活用	回答数 (構成比)	28 (29%)	40 (41%)	22 (23%)	3 (3%)	4 (4%)	0 (0%)	97 (100%)					
	7) 電子メール、庁内LANの 活用	回答数 (構成比)	27 (40%)	36 (53%)	3 (4%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	68 (100%)					
(6) 再生紙など 再生品や 木材の活用	1) 再生材料文具の使用	回答数 (構成比)	51 (81%)	8 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (6%)	0 (0%)	63 (100%)					
	2) 再生材料制服・作業服 の使用	回答数 (構成比)	29 (47%)	5 (8%)	0 (0%)	1 (2%)	4 (6%)	23 (37%)	62 (100%)					
	3) 再生材料機器類の 使用	回答数 (構成比)	30 (48%)	9 (14%)	0 (0%)	1 (2%)	18 (29%)	5 (8%)	63 (100%)					
(7) HFCの 代替物質を 使用した製品の 購入・使用促進	1) HFC代替製品等の機器 の導入	回答数 (構成比)	39 (43%)	10 (11%)	4 (4%)	1 (1%)	23 (25%)	14 (15%)	91 (100%)					
	2) 非フロン製品の選択・ 使用徹底	回答数 (構成比)	29 (32%)	18 (20%)	4 (4%)	0 (0%)	20 (22%)	19 (21%)	90 (100%)					
	3) 公共施設の電気機械器具 破壊整備時SF6回収・破壊	回答数 (構成比)	22 (24%)	7 (8%)	4 (4%)	1 (1%)	26 (29%)	30 (33%)	90 (100%)					
(8) その他	1) ①DB活用による 環境物品等優先的調達	回答数 (構成比)	53 (60%)	13 (15%)	5 (6%)	0 (0%)	14 (16%)	4 (4%)	89 (100%)					
	2) ①容器包装の簡略化	回答数 (構成比)	31 (35%)	20 (22%)	10 (11%)	0 (0%)	11 (12%)	17 (19%)	89 (100%)					
	2) ②詰め替え可能な 洗剤、文具等の使用	回答数 (構成比)	51 (57%)	29 (32%)	3 (3%)	0 (0%)	3 (3%)	4 (4%)	90 (100%)					
	2) ③リターナブル容器弁当、 飲料購入、適正回収ルート	回答数 (構成比)	30 (34%)	19 (22%)	4 (5%)	1 (1%)	13 (15%)	21 (24%)	88 (100%)					
	2) ④施設内売店での レジ袋使用、容器包装自粛	回答数 (構成比)	6 (7%)	14 (16%)	9 (10%)	6 (7%)	10 (11%)	43 (49%)	88 (100%)					
	2) ⑤事務用品、家電品等 修繕の実施	回答数 (構成比)	55 (61%)	19 (21%)	5 (6%)	2 (2%)	6 (7%)	3 (3%)	90 (100%)					
	3) 簡易包装品の選択、購入	回答数 (構成比)	30 (48%)	16 (26%)	3 (5%)	0 (0%)	6 (10%)	7 (11%)	62 (100%)					
	4) ①エネルギー供給設備の 適切な管理	回答数 (構成比)	24 (39%)	9 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (5%)	26 (42%)	62 (100%)					
	4) ②生ごみ等の適正処理の 実施	回答数 (構成比)	41 (46%)	8 (9%)	0 (0%)	1 (1%)	7 (8%)	33 (37%)	90 (100%)					
	4) ③ほ場における施肥 方法の検討	回答数 (構成比)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (5%)	71 (95%)	75 (100%)					
	4) ④笑気ガス漏出防止等 の推進	回答数 (構成比)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (4%)	72 (95%)	76 (100%)					

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計	有り	無し	わからない	合計台数	導入数	
(1)既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	1)既存の建築物におけるグリーン診断の実施	回答数 (構成比)							29 (47%)	20 (32%)	13 (21%)	62 (100%)	30 施設	
	2)グリーン診断結果に基づく省エネ対策アクションプログラムの作成	回答数 (構成比)	G実施 6 (13%)	G実施 AP未 17 (36%)	G実施、 AP作成 15 (32%)	わから ない 9 (19%)		47 (100%)						
(2)温室効果ガス排出抑制等に資する建設資材等の選択	1)建築資材への再生可能材料の飼養	回答数 (構成比)	9 (15%)	10 (16%)	5 (8%)	2 (3%)	8 (13%)	28 (45%)	62 (100%)					
	2)建築等での屋根、外壁等への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	9 (15%)	15 (24%)	3 (5%)	2 (3%)	8 (13%)	25 (40%)	62 (100%)					
	3)建築物の建築にあたり木材利用の推進	回答数 (構成比)	3 (5%)	5 (8%)	9 (15%)	8 (13%)	7 (11%)	30 (48%)	62 (100%)					
	4)HFCを使用しない建設資材の利用	回答数 (構成比)	11 (18%)	5 (8%)	2 (3%)	2 (3%)	16 (26%)	26 (42%)	62 (100%)					
	5)設備におけるエネルギー損失の低減の促進	回答数 (構成比)	14 (23%)	10 (16%)	8 (13%)	1 (2%)	8 (13%)	21 (34%)	62 (100%)					
	6)電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	9 (15%)	4 (6%)	2 (3%)	10 (16%)	6 (10%)	31 (50%)	62 (100%)					
(3)温室効果ガス排出の少ない空調設備	1)空調設備の更新、新規設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)							9 (15%)	42 (69%)	10 (16%)	61 (100%)	16 箇所	
	うち省エネ機器導入箇所数												16 箇所	
(4)冷暖房の適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	46 (74%)	9 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	6 (10%)	62 (100%)					
(5)太陽光発電等新エネルギーの有効利用	1)太陽熱利用システム設置状況	回答数 (構成比)							4 (7%)	50 (82%)	7 (11%)	61 (100%)	4 施設	
	2)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)							4 (6%)	51 (82%)	7 (11%)	62 (100%)	4 施設	
	3)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)							14 (23%)	39 (63%)	9 (15%)	62 (100%)	9 施設	
	4)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)							4 (6%)	46 (74%)	12 (19%)	62 (100%)	4 施設	
	5)燃料電池導入状況	回答数 (構成比)							4 (6%)	47 (76%)	11 (18%)	62 (100%)	4 施設	
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用設備の導入	回答数 (構成比)	8 (13%)	2 (3%)	4 (6%)	19 (31%)	4 (6%)	25 (40%)	62 (100%)					
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	16 (26%)	1 (2%)	0 (0%)	19 (31%)	4 (6%)	22 (35%)	62 (100%)					
	3)給水利用装置等の末端での感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	28 (45%)	12 (19%)	1 (2%)	6 (10%)	3 (5%)	12 (19%)	62 (100%)					
(7)周辺や屋上の緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)							30 (48%)	20 (32%)	12 (19%)	62 (100%)	79 施設	
	2)休閑地の緑化等適正な維持管理の実施	回答数 (構成比)	16 (26%)	4 (6%)	2 (3%)	0 (0%)	5 (8%)	35 (56%)	62 (100%)					
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない建設機械の使用	回答数 (構成比)	15 (24%)	6 (10%)	9 (15%)	7 (11%)	3 (5%)	22 (35%)	62 (100%)					
	1)②出入り車両から排出される温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	15 (24%)	6 (10%)	10 (16%)	7 (11%)	3 (5%)	21 (34%)	62 (100%)					
	1)③建設業に係る指定副産物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	13 (21%)	7 (11%)	9 (15%)	2 (3%)	4 (6%)	27 (44%)	62 (100%)					
	1)④建設業による建設廃棄物等の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	24 (39%)	7 (11%)	1 (2%)	1 (2%)	4 (6%)	25 (40%)	62 (100%)					
	2)①環境配慮型官庁施設の整備	回答数 (構成比)	15 (24%)	5 (8%)	6 (10%)	8 (13%)	6 (10%)	22 (35%)	62 (100%)					
	2)②断熱性向上の為庇、窓ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	12 (19%)	18 (29%)	3 (5%)	5 (8%)	5 (8%)	19 (31%)	62 (100%)					
	2)③定格出力が大きく負荷変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	22 (35%)	10 (16%)	2 (3%)	0 (0%)	5 (8%)	23 (37%)	62 (100%)					
	2)④エレベータ運転の高度制御	回答数 (構成比)	19 (31%)	9 (15%)	5 (8%)	4 (6%)	5 (8%)	20 (32%)	62 (100%)					
			全てに導入	8割以上10割未満	5割以上8割未満	3割以上5割未満	3割未満	未導入	計					
	2)⑤Hf型インバータ照明の設置	回答数 (構成比)	4 (7%)	23 (41%)	6 (11%)	6 (11%)	5 (9%)	12 (21%)	56 (100%)					
	2)⑥Hf型以外インバータ照明の設置	回答数 (構成比)	5 (9%)	1 (2%)	0 (0%)	2 (4%)	23 (41%)	25 (45%)	56 (100%)					
	2)⑦白熱灯をランプ型蛍光灯に交換	回答数 (構成比)	5 (9%)	9 (16%)	6 (11%)	0 (0%)	7 (13%)	29 (52%)	56 (100%)					
	2)⑧高効率反射板の取付	回答数 (構成比)	1 (2%)	5 (9%)	0 (0%)	4 (7%)	6 (11%)	40 (71%)	56 (100%)					
	2)⑨空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	24 (39%)	9 (15%)	1 (2%)	10 (16%)	3 (5%)	15 (24%)	62 (100%)					
	2)⑩屋外照明器具設置に際し上方光速小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	11 (18%)	6 (10%)	2 (3%)	14 (23%)	9 (15%)	20 (32%)	62 (100%)					
	2)⑪ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	3 (5%)	0 (0%)	1 (2%)	24 (39%)	5 (8%)	29 (47%)	62 (100%)					

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わからな い	該当しな い	計		
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	41 (46%)	31 (35%)	2 (2%)	0 (0%)	11 (12%)	4 (4%)	89 (100%)	
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	81 (88%)	11 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	92 (100%)	
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	52 (55%)	32 (34%)	9 (9%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	95 (100%)	
	1)④水曜日の定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	17 (18%)	32 (34%)	43 (46%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	93 (100%)	
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	15 (16%)	40 (43%)	37 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	92 (100%)	
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	43 (45%)	27 (28%)	17 (18%)	9 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	96 (100%)	
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	44 (46%)	46 (48%)	5 (5%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	96 (100%)	
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	19 (30%)	10 (16%)	5 (8%)	7 (11%)	3 (5%)	20 (31%)	64 (100%)	
	1)⑨エレベータの間引運転 の実施	回答数 (構成比)	36 (56%)	3 (5%)	0 (0%)	4 (6%)	3 (5%)	18 (28%)	64 (100%)	
	1)⑩給湯器へのエコマイザー導入 等ガスコントロール給湯器効率利用	回答数 (構成比)	9 (14%)	5 (8%)	2 (3%)	12 (19%)	6 (9%)	30 (47%)	64 (100%)	
	1)⑪CO2冷媒ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	0 (0%)	1 (2%)	2 (3%)	17 (27%)	8 (13%)	36 (56%)	64 (100%)	
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	29 (45%)	8 (13%)	0 (0%)	4 (6%)	9 (14%)	14 (22%)	64 (100%)	
	2)①簡便な手法でのトイレ洗浄 用水節水の実施	回答数 (構成比)	4 (6%)	2 (3%)	4 (6%)	15 (24%)	5 (8%)	33 (52%)	63 (100%)	
	2)②トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	28 (44%)	13 (21%)	1 (2%)	7 (11%)	3 (5%)	11 (17%)	63 (100%)	
	2)③水栓に節水こまの 取り付けや、水道水圧低め設定	回答数 (構成比)	22 (35%)	13 (21%)	5 (8%)	5 (8%)	5 (8%)	13 (21%)	63 (100%)	
	(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	58 (62%)	25 (27%)	5 (5%)	4 (4%)	1 (1%)	1 (1%)	94 (100%)
		2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	51 (54%)	25 (27%)	11 (12%)	7 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	94 (100%)
	(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	34 (52%)	20 (31%)	7 (11%)	0 (0%)	3 (5%)	1 (2%)	65 (100%)
		2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	22 (35%)	6 (10%)	4 (6%)	13 (21%)	9 (14%)	9 (14%)	63 (100%)
		3)シュレッダー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	42 (46%)	29 (32%)	14 (15%)	1 (1%)	6 (7%)	0 (0%)	92 (100%)
4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進		回答数 (構成比)	56 (86%)	9 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	65 (100%)	
5)食べ残し、食品残渣等の 有機物の再利用		回答数 (構成比)	23 (26%)	3 (3%)	7 (8%)	12 (14%)	18 (20%)	25 (28%)	88 (100%)	
6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理		回答数 (構成比)	44 (69%)	9 (14%)	1 (2%)	0 (0%)	4 (6%)	6 (9%)	64 (100%)	
7)物品の在庫管理の徹底に り起源限切れ廃棄等を防止		回答数 (構成比)	43 (67%)	16 (25%)	2 (3%)	0 (0%)	2 (3%)	1 (2%)	64 (100%)	
(4)森林の整備 保全の推進	1)植林、保育、間伐等森林整備 や管理・保全の適切な推進	回答数 (構成比)	4 (7%)	4 (7%)	1 (2%)	1 (2%)	2 (3%)	47 (80%)	59 (100%)	

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わからな い	該当しな い	計	
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	2 (3%)	16 (26%)	8 (13%)	30 (49%)	2 (3%)	3 (5%)	61 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	4 (7%)	20 (33%)	14 (23%)	19 (31%)	3 (5%)	1 (2%)	61 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シブ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	1 (2%)	10 (16%)	12 (20%)	28 (46%)	7 (11%)	3 (5%)	61 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	0 (0%)	6 (10%)	2 (3%)	24 (39%)	8 (13%)	21 (34%)	61 (100%)
(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化 対策関連活動参加の便宜供与	回答数 (構成比)	0 (0%)	14 (23%)	9 (15%)	26 (43%)	6 (10%)	6 (10%)	61 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	2 (3%)	2 (3%)	10 (16%)	26 (43%)	9 (15%)	12 (20%)	61 (100%)

(3) 政府の実行計画の実施状況調査(地方支分部局等)

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	338,622人
(2) 延床面積・施設数	合計 14,336,443 m <sup>2</sup> 合計 11,729 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		回答数	よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計	実施されている	実施されていない	わからない	合計台数	導入数
(2) 自転車の効率的利用	1) 待機時エンジン停止	1193 (構成比)	716 (54%)	164 (33%)	24 (7%)	15 (1%)	77 (4%)	2189 (100%)						
	2) ETC	1011 (構成比)	355 (46%)	189 (16%)	453 (9%)	14 (21%)	167 (1%)	2189 (100%)						
	3) タイヤ空気圧	1691 (構成比)	340 (77%)	76 (16%)	3 (3%)	2 (0%)	77 (4%)	2189 (100%)						
	4) 公用車の利用効率化	968 (構成比)	810 (44%)	271 (37%)	43 (12%)	8 (2%)	89 (4%)	2189 (100%)						
	5) ノーカードの設置									164 (8%)	1955 (90%)	45 (2%)	2164 (100%)	276 施設
	6) 不要不急のタクシー利用抑制	1132 (構成比)	130 (52%)	9 (6%)	0 (0%)	3 (0%)	915 (42%)	2189 (100%)						
	7) 来庁舎に対し自動車利用の抑制等	73 (構成比)	158 (3%)	551 (7%)	1108 (25%)	32 (51%)	266 (1%)	2188 (100%)						
	8) 公用車の削減	569 (構成比)	548 (26%)	286 (25%)	444 (13%)	151 (20%)	184 (7%)	2182 (8%)						
(3) 自転車の活用	1) 公用自転車有無									1645 (76%)	516 (24%)	17 (1%)	2178 (100%)	16,848 台
(5) 用紙類使用量削減	1) 用紙使用量の適切な把握	765 (構成比)	966 (35%)	340 (44%)	83 (16%)	18 (4%)	18 (1%)	2190 (100%)						
	2) 会議用資料の統一化	561 (構成比)	1317 (26%)	279 (60%)	20 (13%)	7 (1%)	6 (0%)	2190 (100%)						
	3) 各種報告書の規格の統一化	682 (構成比)	1242 (31%)	196 (57%)	26 (9%)	26 (1%)	18 (1%)	2190 (100%)						
	4) 両面印刷、両面コピーの徹底	851 (構成比)	1129 (39%)	196 (52%)	7 (9%)	0 (0%)	7 (0%)	2190 (100%)						
	5) 使用済用紙の裏紙利用	656 (構成比)	1118 (30%)	336 (51%)	69 (15%)	2 (3%)	10 (0%)	2191 (100%)						
	6) 使用済封筒の再使用活用	844 (構成比)	872 (39%)	393 (40%)	75 (18%)	0 (3%)	7 (0%)	2191 (100%)						
	7) 電子メール、庁内LANの活用	1188 (構成比)	829 (54%)	119 (38%)	17 (5%)	17 (1%)	19 (1%)	2189 (100%)						
(6) 再生紙など再生品や木材の活用	1) 再生材料文具の使用	1647 (構成比)	468 (75%)	37 (21%)	0 (2%)	28 (0%)	8 (100%)	2188 (100%)						
	2) 再生材料制服・作業服の使用	918 (構成比)	305 (42%)	95 (14%)	41 (4%)	218 (10%)	610 (28%)	2187 (100%)						
	3) 再生材料機器類の使用	672 (構成比)	691 (31%)	208 (32%)	119 (10%)	415 (5%)	81 (19%)	2186 (4%)						
(7) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用促進	1) HFC代替製品等の機器の導入	749 (構成比)	527 (34%)	181 (24%)	77 (8%)	323 (4%)	331 (15%)	2188 (100%)						
	2) 非フロン製品の選択・使用徹底	830 (構成比)	469 (38%)	125 (21%)	58 (6%)	322 (3%)	382 (15%)	2186 (17%)						
	3) 公共施設の電気機械器具破壊整備時SF6回収・破壊	369 (構成比)	262 (17%)	85 (12%)	147 (4%)	698 (7%)	628 (32%)	2189 (29%)						
(8) その他	1) ①DB活用による環境物品等優先的調達	1098 (構成比)	622 (50%)	193 (28%)	51 (9%)	144 (2%)	81 (4%)	2189 (100%)						
	2) ①容器包装の簡略化	526 (構成比)	671 (24%)	196 (31%)	122 (9%)	73 (6%)	601 (3%)	2189 (27%)						
	2) ②詰め替え可能な洗剤、文具等の使用	1200 (構成比)	834 (55%)	110 (38%)	6 (5%)	12 (0%)	28 (1%)	2190 (100%)						
	2) ③リターナル容器弁当、飲料購入、適正回収ルート	372 (構成比)	344 (17%)	144 (16%)	110 (7%)	137 (5%)	1083 (49%)	2190 (100%)						
	2) ④施設内売場でのレジ袋使用、容器包装自粛	78 (構成比)	89 (4%)	62 (4%)	32 (3%)	57 (1%)	1871 (85%)	2189 (100%)						
	2) ⑤事務用品、家電品等修繕の実施	1311 (構成比)	720 (60%)	80 (33%)	4 (4%)	29 (0%)	46 (1%)	2190 (2%)						
	3) 簡易包装品の選択、購入	490 (構成比)	642 (22%)	354 (29%)	78 (16%)	210 (4%)	411 (19%)	2185 (100%)						
	4) ①エネルギー供給設備の適切な管理	746 (構成比)	329 (34%)	45 (15%)	15 (2%)	139 (1%)	914 (6%)	2188 (42%)						
	4) ②生ごみ等の適正処理の実施	906 (構成比)	265 (41%)	70 (12%)	99 (3%)	165 (5%)	684 (8%)	2189 (31%)						
	4) ③ほ場における施肥方法の検討	15 (構成比)	101 (5%)	8 (0%)	13 (1%)	52 (2%)	2000 (91%)	2189 (100%)						
	4) ④笑気ガス漏出防止等の推進	14 (構成比)	6 (1%)	4 (0%)	7 (0%)	55 (3%)	2103 (96%)	2189 (100%)						



2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わからな い	該当しな い	計	
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	1088 (50%)	762 (35%)	204 (9%)	40 (2%)	71 (3%)	23 (1%)	2188 (100%)	
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	2010 (92%)	143 (7%)	5 (0%)	3 (0%)	0 (0%)	29 (1%)	2190 (100%)	
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	1514 (69%)	577 (26%)	59 (3%)	25 (1%)	1 (0%)	14 (1%)	2190 (100%)	
	1)④水曜日の定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	685 (31%)	882 (40%)	497 (23%)	102 (5%)	1 (0%)	23 (1%)	2190 (100%)	
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	583 (27%)	1030 (47%)	531 (24%)	30 (1%)	5 (0%)	10 (0%)	2189 (100%)	
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	1421 (65%)	546 (25%)	184 (8%)	29 (1%)	0 (0%)	10 (0%)	2190 (100%)	
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	1358 (62%)	719 (33%)	99 (5%)	3 (0%)	0 (0%)	10 (0%)	2189 (100%)	
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	986 (45%)	705 (32%)	232 (11%)	70 (3%)	12 (1%)	182 (8%)	2187 (100%)	
	1)⑨エレベータの間引運転 の実施	回答数 (構成比)	336 (15%)	124 (6%)	111 (5%)	235 (11%)	44 (2%)	1337 (61%)	2187 (100%)	
	1)⑩給湯器へのエコマイザー導入 等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	回答数 (構成比)	126 (6%)	192 (9%)	189 (9%)	899 (41%)	336 (15%)	444 (20%)	2186 (100%)	
	1)⑪CO2冷媒ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	25 (1%)	25 (1%)	80 (4%)	1044 (48%)	353 (16%)	660 (30%)	2187 (100%)	
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	313 (14%)	110 (5%)	80 (4%)	673 (31%)	419 (19%)	590 (27%)	2185 (100%)	
	2)①簡便な手法でのトイレ洗浄 用水節水の実施	回答数 (構成比)	134 (6%)	72 (3%)	198 (9%)	1324 (61%)	87 (4%)	366 (17%)	2181 (100%)	
	2)②トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	558 (26%)	267 (12%)	164 (8%)	956 (44%)	41 (2%)	200 (9%)	2186 (100%)	
	2)③水栓に節水こまの 取り付けや、水道水压低め設定	回答数 (構成比)	339 (16%)	415 (19%)	332 (15%)	763 (35%)	151 (7%)	186 (9%)	2186 (100%)	
	(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	1312 (60%)	649 (30%)	129 (6%)	73 (3%)	5 (0%)	20 (1%)	2188 (100%)
		2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	918 (42%)	844 (39%)	268 (12%)	139 (6%)	2 (0%)	18 (1%)	2189 (100%)
	(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	735 (34%)	1133 (52%)	223 (10%)	31 (1%)	33 (2%)	31 (1%)	2186 (100%)
		2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	136 (6%)	203 (9%)	273 (12%)	1189 (54%)	193 (9%)	192 (9%)	2186 (100%)
		3)シュレッダー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	607 (28%)	1118 (51%)	329 (15%)	114 (5%)	8 (0%)	12 (1%)	2188 (100%)
4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進		回答数 (構成比)	1753 (80%)	373 (17%)	35 (2%)	15 (1%)	6 (0%)	5 (0%)	2187 (100%)	
5)食べ残し、食品残渣等の 有機物の再利用		回答数 (構成比)	63 (3%)	52 (2%)	121 (6%)	956 (44%)	110 (5%)	885 (40%)	2187 (100%)	
6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理		回答数 (構成比)	1772 (81%)	292 (13%)	21 (1%)	4 (0%)	40 (2%)	57 (3%)	2186 (100%)	
7)物品の在庫管理の徹底に り起源限切れ廃棄等を防止		回答数 (構成比)	1106 (51%)	765 (35%)	185 (8%)	16 (1%)	25 (1%)	90 (4%)	2187 (100%)	
(4)森林の整備 保全の推進	1)植林、保育、間伐等森林整備 や管理・保全の適切な推進	回答数 (構成比)	88 (4%)	60 (3%)	32 (1%)	40 (2%)	47 (2%)	1919 (88%)	2186 (100%)	

2.4 職員に対する研修等

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わからな い	該当しな い	計
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	138 (6%)	214 (10%)	443 (20%)	1112 (51%)	66 (3%)	204 (9%)	2177 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	242 (11%)	446 (20%)	561 (26%)	775 (36%)	60 (3%)	93 (4%)	2177 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シホ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	41 (2%)	155 (8%)	400 (20%)	1145 (57%)	97 (5%)	158 (8%)	1996 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	2 (0%)	9 (0%)	38 (2%)	945 (47%)	82 (4%)	920 (46%)	1996 (100%)
(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化 対策関連活動参加の便宜供与	回答数 (構成比)	26 (1%)	101 (5%)	255 (13%)	1261 (63%)	141 (7%)	212 (11%)	1996 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	28 (1%)	71 (4%)	196 (10%)	1197 (60%)	191 (10%)	313 (16%)	1996 (100%)



### III 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣官房
取組に対する評価
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>内閣官房の規模が年々拡大していることに伴い、排出量は増えているものの、ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。また、平成20年3月28日に、「内閣官房がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を内閣総務官決定し、以前にも増して、職員への上記取組の周知を徹底し、内閣官房全部局をあげて温室効果ガス削減に徹底的に取り組むこととしたところ。</p> <p>今後も引き続き、可能な限りの取組を推進してまいりたい。</p>
今後の課題
<p>平成19年度から平成24年度までの期間を対象とする「内閣官房がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画（平成20年3月28日内閣総務官決定）に基づき、政府全体で8%という削減目標を達成するため、引き続き取組を推進してまいりたい。</p>

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣府
取組に対する評価
【措置目標に対する評価】  内閣府の業務が増加していることに伴い、排出量は増えているものの、低公害車の導入推進や、「節電チェックシート」を導入し電気使用による温室効果ガス排出量の削減に努めるなど、ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。  また、平成20年3月28日に、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を内閣総務官、内閣府本府地球環境問題対策推進委員会決定し、以前にも増して、職員への上記取組の周知を徹底し、内閣府全部局をあげて温室効果ガス排出量の削減に徹底的に取り組むこととしたところ。  今後も引き続き、可能な限りの取組を推進してまいりたい。
今後の課題
平成19年度から平成24年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画（平成20年3月28日内閣総務官、内閣府本府地球環境問題対策推進委員会決定）に基づき、政府全体で8%という削減目標を達成するため、引き続き取組を推進してまいりたい。

**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>全体として、平成 13 年度比でCO<sub>2</sub>排出量が - 9.9%となり、昨年より一定の改善がみられた。</p> <p>「公用車の燃料使用量」、「事務所における単位面積当たり電力消費」、「用紙の使用量」及び「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、昨年より一定の改善がみられた。</p>
今後の課題	<p>政府の実行計画に掲げられた目標を達成すべく、引き続き効果的な対策を実施する。</p> <p>昨年よりCO<sub>2</sub>排出量が増加した項目については、計画期間中の目標達成に向け、冷暖房温度の適正管理、クールビズの励行、両面・集約コピー等各種取組を一層推進する。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>当庁の達成状況は、全体的な温室効果ガスの総排出量では、平成18年度に基準年度比で7%削減という目標は達成したが、さらに平成22年度から平成24年度までの間に平均8%削減という目標を定めたこと、また個々の目標については不達成のところが見られることから、以下の取組を行う。</p> <p><u>措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</u></p> <p>エネルギー供給設備等における燃料使用量については、改修や省エネ努力等の結果、基準年度比約91.2%(目標：増加させない)となっており、引き続き取組をすすめていきたい。</p> <p>公用車の燃料使用量については、基準年度比80.0%(目標：85%以下)となっており、引き続き取組を進めていきたい。</p> <p>事務所の単位面積あたりの上水使用量については、基準年度比約67.1%(目標：90%以下)となっており、引き続き取組を進めていきたい。</p> <p><u>措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</u></p> <p>用紙の使用量については、昨年度より減少しているが、基準年度と比較して約104.6%(目標：増加させない)となっており、更なる取組の強化が必要である。</p> <p>廃棄物の量については、昨年度より増加し、さらに基準年度と比較しても約76.0%(目標：75%以下)となっており、更なる取組の強化が必要である。</p> <p>可燃ごみの量については、昨年度より増加し、さらに基準年度と比較しても約90.7%(目標：60%以下)となっており、更なる取組みの強化が必要である。</p> <p>事務所における単位面積当たり電気使用量については、昨年度より増加し、さらに基準年度と比較しても約91.1%(目標：概ね90%以下)となっており、更なる取組の強化が必要である。</p>	
今後の課題	
<p>平成19年度における取組状況を踏まえ、平成22年度から24年度の数値目標達成に向けて引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。特に措置目標を達成していない項目については削減に向け更なる取組をする必要がある。</p> <p>また、職員の意識をいっそう高めるための情報収集や情報の共有化で取組強化の必要がある。</p>	

**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	<p><b>【措置目標に対する評価】</b></p> <p>平成 13 年度の実績に対する達成状況は、次のとおりである。</p> <p>1．措置目標を達成できたもの</p> <p>    事務所単位面積当たりの電気使用量は、63.49%となっている。（目標：90%以下）</p> <p>    事務所単位面積当たりの上水使用量は、64.81%となっている。（目標：90%以下）</p> <p>    廃棄物の量は、71.11%となっている。（目標：75%以下）</p> <p>2．措置目標を達成できなかったもの</p> <p>    公用車の燃料使用量は、141.37%となっている。（目標：85%以下）</p> <p>    用紙類の使用量は、101.09%となっている。（目標：増加させない）</p> <p>    エネルギー供給設備等における燃料使用量は、289.24%となっている。（目標：増加させない）</p> <p>    可燃ごみの量は、136.67%となっている。（目標：60%以下）</p> <p>    就業人員及び施設延床面積の大幅な増加に伴い、平成 13 年度との比較において、措置目標を達成できなかったが、就業人員等の増加比率を勘案した場合、可燃ゴミの排出量を除き、措置目標の範囲内となっている。</p> <p>    なお、可燃物の増加割合については、各年度における業務量に左右されるため、目標の達成は難しいが、引き続き努力してまいりたい。</p>
	<p><b>【措置目標以外の取組に対する評価】</b></p> <p>措置目標以外の実行計画に係る取り組みは、次のとおりである。</p> <p>    物品等の調達における配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーン購入法に基づき、同法に適合した物品等の調達</li> <li>・ 用紙類削減のため、電子決裁等の活用を推進</li> </ul> <p>    庁舎管理等における冷暖房温度の適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎内における冷暖房温度の適切な管理</li> <li>・ 夏季における執務室での軽装の励行</li> </ul>
今後の課題	<p>「金融庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」(平成 19 年 10 月策定)に基づき、政府全体で 8%という削減目標を達成するため、引き続き、努力してまいりたい。</p>

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>「エネルギー供給設備等における燃料の使用」「可燃ゴミの量」「用紙の使用量」「温室効果ガス総排出量」については、13年度比目標を達成することができた。</p> <p>「公用車の燃料使用量」「事務所における単位面積当たりの電力消費」「廃棄物の量」については、平成19年度～24年度の目標を達成することができなかつたため、関係部局と調整の上、次年度以降においては、より一層の取組の推進が必要である。</p> <p>なお、よく実施している取組の主な例は以下のとおり。 今後も引き続き取り組みを実施をしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公用自転車の活用</li><li>・ 冷暖房温度の適正管理</li><li>・ クールビズの励行</li><li>・ 電子メール・庁内 LAN の活用</li><li>・ 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収の徹底</li><li>・ コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用</li></ul>
今後の課題	<p>平成19年度～24年度の政府の実行計画及び総務省実施計画に基づき、引き続き措置目標の達成に向けて、取組を図っていくことが必要であり、今回目標を達成できなかった分野においても次回調査での目標達成を図っていく。</p>

**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>公正取引委員会は「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に基づき目標達成のために様々な取り組みを行っている。平成19年度は地方事務所の公用車の買い替えの際に、全て低燃費自動車優遇税制認定車を購入した。引き続き、可能な限りの取組を推進してまいりたい。</p>
今後の課題	<p>今後も「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に基づき一層の努力をすると共に、さらなる温室効果ガスの排出量の削減を目指してまいりたい。</p>

**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称：法務省
取組に対する評価
<p><b>【措置目標に対する評価】平成18年度との比較</b></p> <p>公用車の燃料使用量，エネルギー供給設備等における燃料使用量，廃棄物の量（可燃ごみの量），用紙の使用量及び上水使用量は減少しているものの，平成19年度の温室効果ガス総排出量は前年度比で約4,036トン（約1.3パーセント）増加した。これは，当省全体の電気の使用による温室効果ガス排出量が前年度比で約4,622トン増加したことによるものであるが，平均排出係数が前年度よりも上昇していることが原因となっている（電力使用量は前年度よりも減少している。）</p> <p><b>【措置目標以外の取組に対する評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昼休みの消灯，夏季軽装の励行等についてはよく実施されている。</li> <li>・ 冷暖房の適正な温度管理についてはよく実施されている。</li> <li>・ 用紙類の使用量削減についてはよく実施されている。</li> <li>・ 再生紙など再生品の利用についてはよく実施されている。</li> <li>・ ごみの分別，廃棄物の減量についてはよく実施されている。</li> <li>・ 職員に対する地球温暖化対策関連の研修機会の提供等を一層推進する。</li> </ul>
今後の課題
<p>平成19年度策定の「法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出等のため実行すべき措置について定める計画」を誠実に実行するとともに，平成22年度から24年度までの総排出量の平均を基準年度（平成13年度）比で8.1パーセント削減するという目標達成のため，太陽光発電や省エネ設備の導入促進を図るなど一層取組を強化していくことが必要である。</p>



**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称：外務省
取組に対する評価
【措置目標に対する評価】 庁舎設備の省エネ化が進む中、平成19年度の電気量(kwh)については、平成18年度のそれと比べ、マイナス5%近い削減となっており、温室効果ガスの削減に貢献できたといえる。 また、今年度において、太陽光発電設備を設置する予定であり、更なる削減に向けて現在取組を行っているところである。
今後の課題
今後は、空調用熱源機器の改修等により大幅な温室効果ガスの削減を実施すべく準備を行っているところである。 また、引き続きハード面、ソフト面からより一層の温室効果ガス削減に向けた努力をしていくこととしたい。

**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>措置目標の達成に向けた各種取組により、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 低燃費自動車の導入</li><li>・ 施設におけるエネルギー使用量</li><li>・ 用紙使用量</li></ul> <p>などについて、前年度実績に対し、一定の成果を上げているものと評価している。</p>
今後の課題	<p>平成 19 年 11 月に策定された「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」及び平成 18 年 3 月に策定された「財務省温室効果ガス削減対策」の徹底を図り、目標達成に向け今後とも一層の取組の推進に努めてまいりたい。</p>

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>公用車の燃料使用量については、基準年度比で約29%の減少となっており、基準年度比で概ね85%以下という目標を達成することができた。引き続き公用車の効率的運用を図ることが重要であると考えられる。</p> <p>用紙の使用量については、平成18年度比で約5%減少させることができたが、基準年度比では約2%の増加であり、基準年度比で増加させないという目標を達成することができなかった。職員一人ひとりの意識改善は進んだものの、引き続き効果的な用紙の使用を図ることが重要であると考えられる。</p> <p>単位面積当たりの電力使用量については、平成18年度比で約8%減少させることができ、確実な取組がなされていると評価できる。なお、基準年度比では約16%の増加であり、基準年度比で概ね90%以下という目標を達成することができなかったが、これは平成16年1月から平成19年12月まで入居していた仮庁舎において、旧庁舎ではガス等で稼動していた空調設備等が電力により稼動していたことが主な要因であると考えられる。そのため、電力以外の燃料使用量については、逆に基準年度比で約23%の減少となっており、基準年度比で増加させないという目標を達成している。</p> <p>単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比で約19%の減少となっており、基準年度比で90%以下という目標を達成することができた。引き続き上水の効率的な使用を図ることが重要であると考えられる。</p> <p>廃棄物の量については、基準年度比で約35%の減少となっており、基準年度比で概ね75%以下という目標を大幅に達成することができた。引き続きリサイクルの推進を図ることが重要であると考えられる。</p> <p>温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約11%の減少となっており、基準年度比で7%削減という目標を達成することができた。文部科学省の自主的な取組として、蛍光灯の間引き、エレベータの稼働数の削減、可能な限りの昼休みの消灯等を行ったことが主な要因であると考えられる。今後も引き続き同様の取組を徹底していくことが重要であると考えられる。</p>
今後の課題	<p>平成20年1月の庁舎移転に伴い、今後状況の大きな変化が見込まれるが、実施可能な取組をしっかりと継続していく必要がある。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	
<p><b>【措置目標に対する評価】</b></p> <p>措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</p> <p>エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度と比較して79.3%（19年度目標：13年度比で増加させない）となっており、引き続き取組を推進してまいりたい。</p> <p>単位面積当たりの上水使用量については、基準年度と比較して78.4%（19年度目標：13年度比で90%以下）となっており、引き続き取組を推進してまいりたい。</p> <p>措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</p> <p>公用車の燃料使用量については、前年度比99.5%と減少しているが、13年度（基準年度）と比較して128%（19年度目標：13年度比で概ね85%以下）と上回っており、今後更なる取り組みの強化が必要である。</p> <p>事務所の単位面積当たりの電力消費量については、基準年度と比較すると104.1%（同：13年度比で概ね90%以下）となっており、取組の一層の強化を図る必要がある。</p> <p>温室効果ガスの総排出量については、基準年度と比較すると2.4%削減（政府実行計画上の目標：13年度比で13.2%削減）に止まったため、目標を達成すべく更なる取組の強化を図る必要がある。</p>	
<p><b>【措置目標以外の取組に対する評価】</b></p> <p>措置目標以外の取組の中で、比較的良好に実施されている項目は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>財やサービスの購入・使用に当たっての配慮 <ul style="list-style-type: none"> <li>再生材料から作られた文房具の使用</li> <li>事務用品、家電品の故障の際に修繕等の実施による再利用</li> <li>両面印刷・両面コピーの徹底</li> </ul> </li> <li>建築物の建築、管理等に当たっての配慮 <ul style="list-style-type: none"> <li>冷暖房温度の適正管理（冷房時28、暖房時20）</li> </ul> </li> <li>その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮 <ul style="list-style-type: none"> <li>OA機器・家電製品等適正規模の導入や省エネ機器の更新</li> <li>夏期、執務室での軽装</li> <li>昼休みや残業時照明が必要な箇所以外での消灯</li> <li>冷暖房中の窓、出入口の開放禁止</li> <li>エレベーターの間引運転</li> <li>コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用の推進</li> </ul> </li> </ol>	
今後の課題	
<p>厚生労働省としては、温室効果ガスの総排出量の削減に向け、新たな政府実行計画（平成19年3月30日閣議決定）において掲げられた目標（平成13年度比マイナス13.2%）を達成するため、「厚生労働省温室効果ガス削減計画」を策定し、同計画に基づき各施設・組織ごと毎月の排出実績を把握しつつ、ハード・ソフトの両面にわたる削減対策を講じ、目標の達成に向けて、取組の不十分な項目について一層の強化を図る。</p>	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>公用車の燃料使用量については、基準年度比で約11%の減少にとどまっており、15%削減目標の達成に向け、更なる取組の強化が必要である。</p> <p>用紙類の使用量については、基準年度比で約34%減少し、目標を達成しているところ。</p> <p>事務所における単位面積当たり電気消費量については、基準年度比で15%増加しており、早急に取組を強化する必要がある。</p> <p>エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比で約47%削減が進み、目標を達成しているところ。</p> <p>事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比で約41%減少しており、平成14年度から継続して目標を達成しているところ。</p> <p>廃棄物の量については、基準年度比で約25%減少（可燃ごみも約26%減少）しており、廃棄物の量は目標を達成しているところ。</p> <p>温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で15%減少しており、目標を達成しているところ。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガスの排出の抑制に資する設備・機器等を積極的に導入するとともに、職員一人一人の積極的な取組を推進するため、実績数値等の取組結果、要因分析、有効な取組方法等についての情報提供や、取組の進行管理をきめ細かく行い、職員の意識を更に高めていく必要がある。</p>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車の燃料使用量については、次世代自動車の活用、エコドライブの徹底及びノーカーデの設定などに取り組んだ結果、13年度比で約8%の削減（18年度は13年度比3%削減）であったが、22 - 24年度平均で15%削減という目標には至らなかった。今後は更なる抑制を目指し、追加的に、定期便活用の徹底による公用車使用合理化を行うこと等により、22 - 24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 用紙の使用量は13年度比で約16%程度減少しており、22 - 24年度平均で±0%という目標を上回った。今後とも引き続き両面印刷や両面コピーの推進など、省資源化を進めて22 - 24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 単位面積当たりの電力消費量は、空調や照明設備の更新作業が進んだことにより、13年度比で約21%減少しており、22 - 24年度平均で10%削減という目標を上回った。今後とも引き続き、照明や空調に利用する消費電力の削減などの努力を行い、22 - 24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ エネルギー供給設備等における燃料使用量は、空調設備の更新作業が進んだことにより、13年度比で約43%程度減少しており、22 - 24年度平均で±0%という目標を上回った。今後とも引き続き省エネルギーを進め、22 - 24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 単位面積当たりの上水使用量は13年度比で約39%程度減少しており、22 - 24年度平均で10%削減という目標を上回った。今後とも引き続き節水の取組を進め、22 - 24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 廃棄物の量は13年度比で約66%削減しており、22 - 24年度平均で25%削減という目標を上回った。今後とも引き続き、資源・ごみの分別の徹底やリサイクルの推進などの取組を継続し、22 - 24年度平均の目標達成を目指す。</li> <li>・ 温室効果ガスの総排出量については、13年度比で約31%削減しており、当省の実施計画で定めた22 - 24年度平均で21%削減という目標を上回った。今後とも一層の取組を進め、22 - 24年度平均の目標達成を目指す。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後とも、22 - 24年度平均で温室効果ガスの排出量を13年度比21%削減するという目標等の達成に向けて、太陽光発電設備の追加的導入や本省別館空調等の庁舎設備の更新などの温室効果ガス排出削減対策に全力で取り組む。</li> </ul>

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>公用車の燃料使用量(GJ)については、基準年度比 0.0%にとどまっているが、15%削減の目標に向けて公用車の削減等一層の取組を進めていく必要がある。</p> <p>事務所における単位面積当たり電気使用量(kwh/m<sup>2</sup>)については、基準年度比 8.4%減となっており、引き続き 10%削減の目標に向けて取組を進めていく必要がある。</p> <p>エネルギー供給設備等における燃料使用量(GJ)については、基準年度比 27.8%減となっており目標を達成している状況にあるが、今後とも取組の推進を継続する必要がある。</p> <p>廃棄物の量(t)については、基準年度比 19.1%減となっており、引き続き 25%削減の目標に向けて取組を進めていく必要がある。</p> <p>用紙類の使用量(t)については、基準年度比 18.0%減となっており、引き続き省資源化を進めていく必要がある。</p> <p>事務所の単位面積当たりの上水使用量(m<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>)については、基準年度比 66.8%減となっており、引き続き目標を達成していくよう努める。</p> <p>温室効果ガスの総排出量(t-CO<sub>2</sub>)については、全体として基準年度比 31.3%減となっており、引き続き 8.5%削減の目標に向けて取組が必要である。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガス排出量 8.5%削減の目標達成に向けて、「国土交通省温室効果ガス削減計画」を着実に実施することとする。特に、公用車の利用抑制、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外（昼休み、勤務時間外）における室内照明（蛍光灯）のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等未使用時及び退庁時の主電源の OFF の徹底、パソコンの省エネルギー設定の徹底等の対策については更に強化していく必要がある。</p>

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	<p><b>【措置目標に対する評価】</b></p> <p>公用車の燃料使用量については、前年度比は減少しているが基準年度を大きく上回っており、全体で基準年度比約20%、地方支分部局においては約33%の増加となっているので、早急な取組の強化が必要である。</p> <p>用紙類の使用量については、基準年度を下回っているが、平成18年度の使用量について地方支分部局においては基準値より上回っており、引き続き取組の推進を継続する必要がある。</p> <p>事務所における単位面積当たり電気使用量については、本省及び地方支分部局ともに目標を達成している状況にあり、省全体としてよく取り組まれている。</p> <p>上水使用量は、前年度比108%となっているものの、目標を達成している状況にあり、省全体としてよく取り組まれている。</p> <p>廃棄物の量については、本省、地方支分部局とも基準年度より大きく減少しており、よく取り組まれている。</p> <p>温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約24.5%の減少となっており、よく取り組まれている。</p> <p>自動車の効率的利用や用紙類使用量削減などの「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、一般的に良く取り組まれている。</p> <p>「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」及び「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、温室効果ガス抑制に資する設備の整備や高性能機器の活用を更に進めていく必要がある。</p> <p>「職員に対する研修等」については、職員に対する情報提供や、温暖化対策活動への奨励など、引き続き努めてまいりたい。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。</p> <p>政府の実行計画の実施状況をとりまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、更に積極的に取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、引き続きその把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。</p>



## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：防衛省
取組に対する評価
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>1 政府の実行計画の防衛省における実施結果は、職員の意識の一層の向上を図ったこと等により、平成19年度は平成22～24年度平均の目標値を達成した。</p> <p>2 項目別によると、以下のとおりである。</p> <p>「公用車の燃料使用量」については、アイドリングストップの徹底、効率的な運行等の実施により削減目標を達成した。</p> <p>「用紙類の使用量」については、両面印刷・コピーの徹底等により削減目標を達成した。</p> <p>「事務所の単位面積当たりの電気使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、廊下等の間引き点灯、冷暖房温度の適正管理の徹底、省エネ機器の導入等により削減目標を達成した。</p> <p>「廃棄物の量」及び「可燃ごみの量」については、分別の徹底等により削減目標を達成した。</p> <p>「温室効果ガスの総排出量」については、車両の効率的運行、廊下等の間引き点灯、室温の適正管理等の実施により削減目標を達成した。</p>
今後の課題
<p>今後、新たな施設の運用等の要因から燃料等使用量が増大すると見込まれるものの、職員の更なる意識の向上、省エネ機器の導入等を図り、防衛省の削減目標を達成すべく取り組む必要がある。</p>

**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称： 内閣法制局	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>19年度は電気、ガス、廃棄物、上水、コピー用紙とも消費量は減少している。これは第4合同庁舎全体の取組としてエレベーターの間引き運転、室温を最低ラインに抑え、廊下事務室とも昼休みや不要の電灯は消したこと、裏紙を利用するなど職員が省エネに努めた成果だと思われる。</p>
今後の課題	<p>今後とも、不要の電気は消す、水やコピー用紙の節約など、職員が省エネに努めるよう周知を徹底していく。</p>

**「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題**

省庁名称：人事院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成 19 年度の全体における温室効果ガス排出量は、基準年（平成 13 年度）及び平成 18 年度に対して削減されており、一定の成果をあげている。</p> <p>公用車の燃料使用量については、基準年（平成 13 年度）に対して削減されたものの、更なる取組が必要と考えられる。</p>
今後の課題	<p>昼休みの消灯、冷暖房温度の適正管理等にさらに努めるとともに、地球温暖化対策に対する職員の意識をさらに啓発し、より一層の排出量削減に努める。</p> <p>設備機器等の更新及び改修にあたっては、高効率機器の導入を図り、消費エネルギーの削減に努める。</p>

## 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>措置目標の達成について、会計検査院は19年12月に民間ビル（仮庁舎）から合同庁舎7号館に移転したことから延床面積が大幅に増加し、各光熱水料においても仮庁舎では計上していなかった供用部分を含めているため、一部数値で前年と比較して大幅な上昇がみられる。しかし引き続き措置目標を達成すべく尽力していきたい。</p> <p>また、措置目標以外の取組みとして冷暖房温度の適正管理、夏季における執務室での軽装の励行など取組みがなされている。</p>
今後の課題	<p>会計検査院環境配慮の方針に基づき、職員に対し地球温暖化対策への取組みについては周知・徹底を図っているところであり、本件「政府の実行計画」に係る取組みについては、今後も目標達成に向け、引き続き、可能な限り推進してまいりたい。</p>